

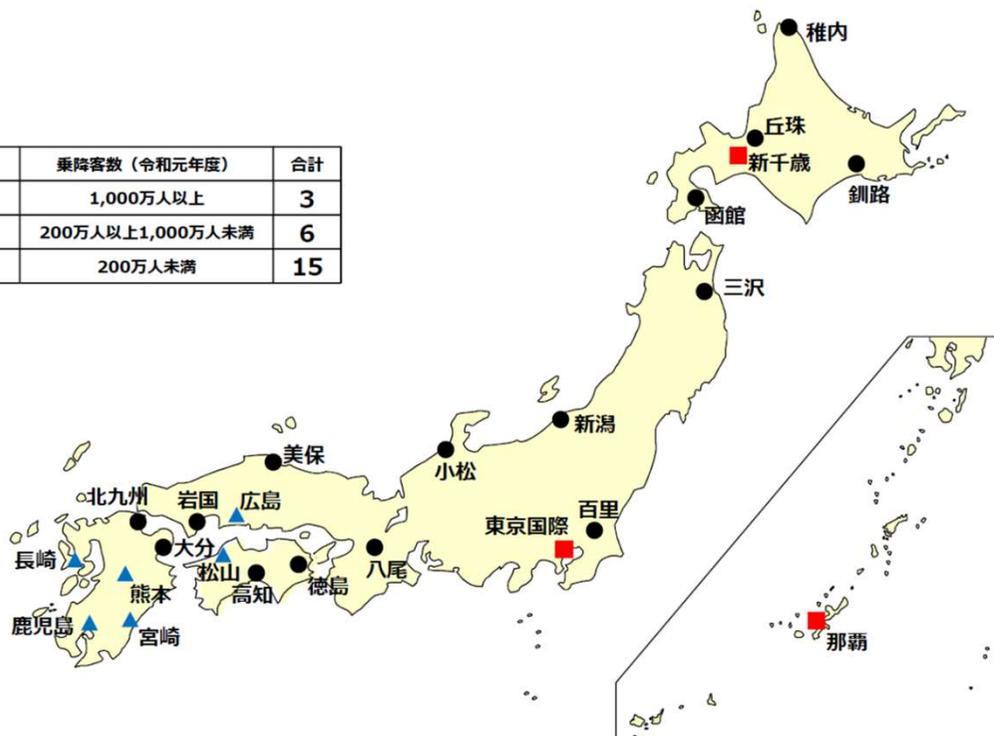
空港別収支の試算結果について

《 令和元年度 》

➤ 対象空港は、国管理24空港（コンセッション空港を除く。）。

※千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。

	乗降客数（令和元年度）	合計
■	1,000万人以上	3
▲	200万人以上1,000万人未満	6
●	200万人未満	15



➤ 空港別収支では、「航空系事業」と「航空系事業+非航空系事業」について、それぞれの収支（損益）及びEBITDAを公表。

➤ 国管理空港では、滑走路等（航空系事業）は国が管理運営し、旅客ターミナル等（非航空系事業）は民間が管理運営。

（参考）空港別収支のEBITDAについて

- ✓ EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）とは、
 - 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す、**投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。**
 - 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓算出式は、

$$\text{EBITDA} = \text{経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \quad (\times)$$

(※) 航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例（鹿児島空港の例）】

✓航空系事業
 （空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。）

経常損益	△233	(単位：百万円)
減価償却費	572	} 加算
支払利息	0	
地方公共団体工事負担金収入	171	} 減算
一般会計受入	410	
航空系事業のEBITDA	△242	

✓非航空系事業のEBITDA「経常損益+支払利息+減価償却費」：**813**

「航空系事業+非航空系事業」のEBITDA

$$\triangle 242 + 813 = \underline{571}$$

令和元年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和元年度の**営業損失は**、対前年度比にて**332億円の拡大**（△126億円→△458億円）。

〈経常損益〉

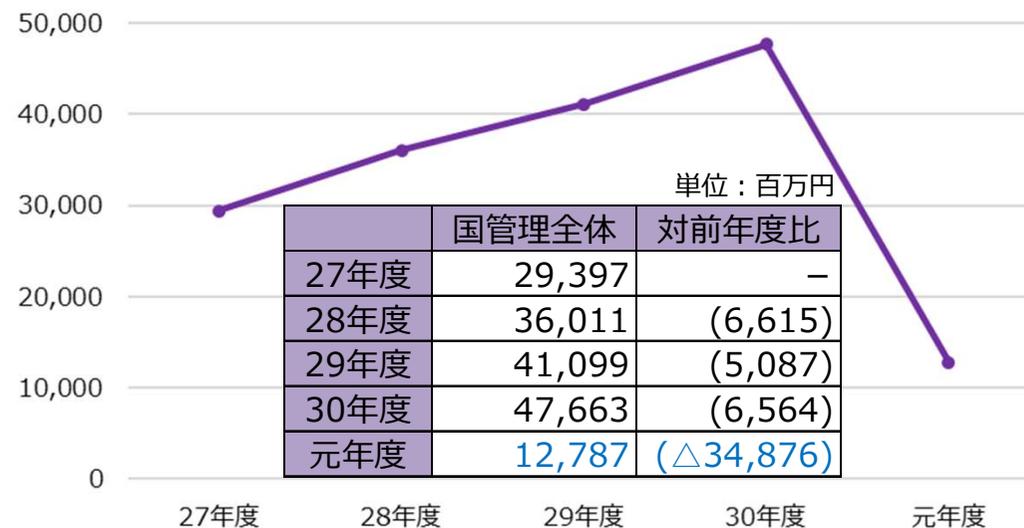
➤ 一般会計受入額などの営業外収益を加えた**経常利益は**、対前年度比にて**348億円の減少**（476億円→128億円）。

航空系事業は、**新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、日韓関係の悪化による国際線・国内線の減便、欠航等に伴う着陸回数の減少**（60万回→59万回）により、着陸料等収入が減少したことに加え、**2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催へ向けた、先進的な保安検査機器導入に関する補助金の増加等**があり、この結果、前年度と比べ**営業損益が悪化**の傾向となった。

【航空系事業】営業損益推移（直近5年間）



【航空系事業】経常損益推移（直近5年間）



令和元年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和元年度の**営業利益**（※）は、対前年度比にて**138億円の減少**（437億円→299億円）。

〈経常損益〉

➤ 令和元年度の**経常利益**（※）は、対前年度比にて**153億円の減少**（401億円→247億円）。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で旅客数が減少（167百万人→160百万人）**したことにより売上高が減少し、前年度と比べ損益は悪化の傾向となった。**

各事業者の事業報告による主な要因は以下のとおり。

（東京国際）

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線と国際線の旅客数が減少したことで、物品販売業及び飲食業で減収。

（函館）

コロナ禍の影響に伴い、使用料等や免税売店の売上が減少。

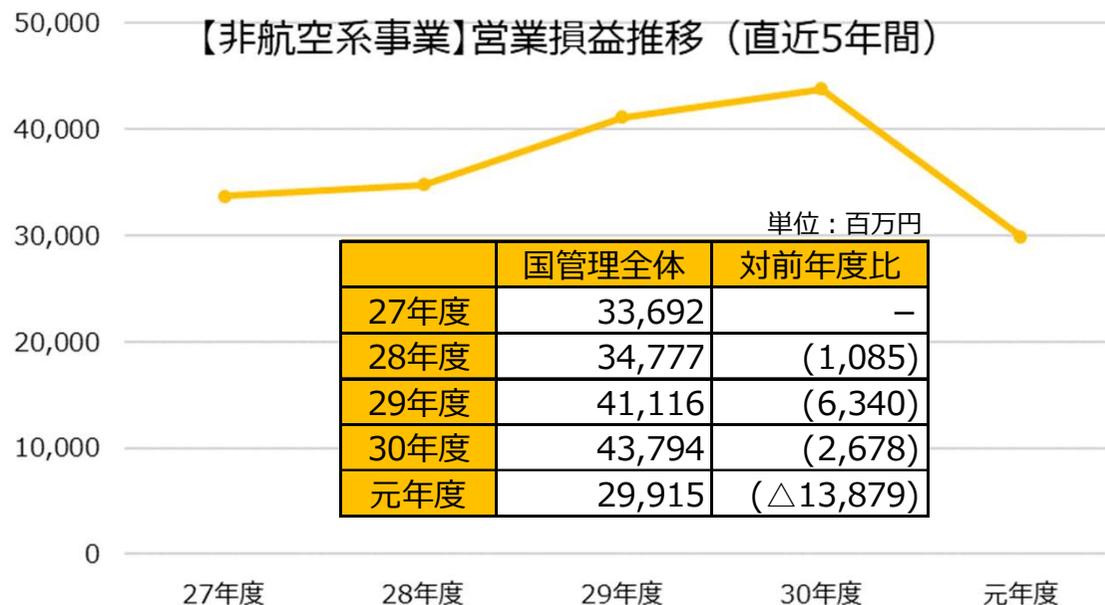
（大分）

国際線の運休により、免税売店の売上、受託業務収入、ビル施設使用料収入及び家賃収入が減少。

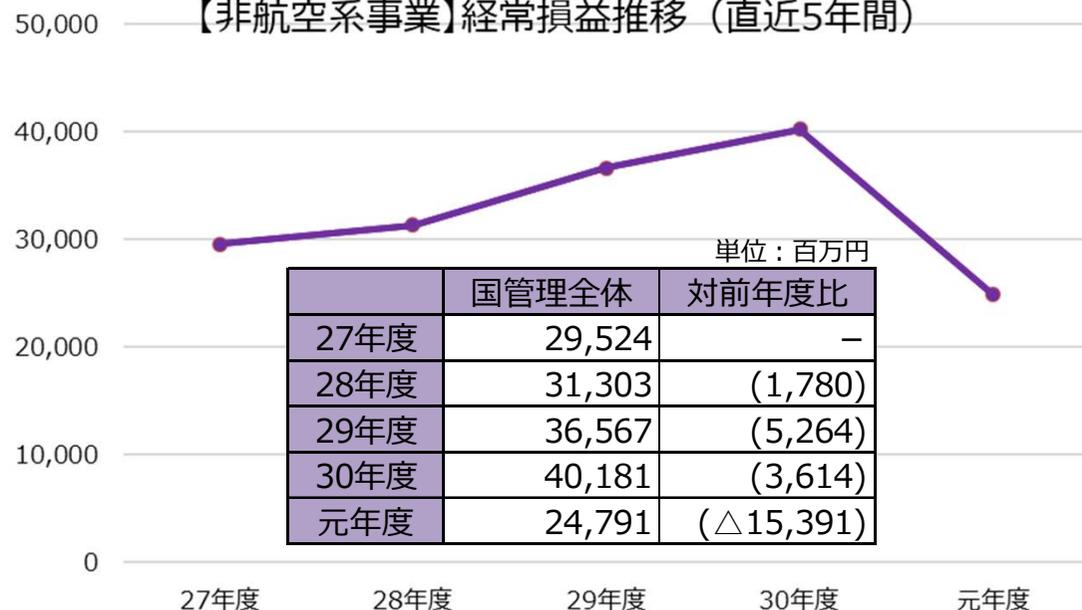
注：各年度の合計値は今年度の試算対象である24空港の数値を合算したもの。

※ 非航空系事業の収支（損益）：空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益について単純合算したもの。

【非航空系事業】営業損益推移（直近5年間）

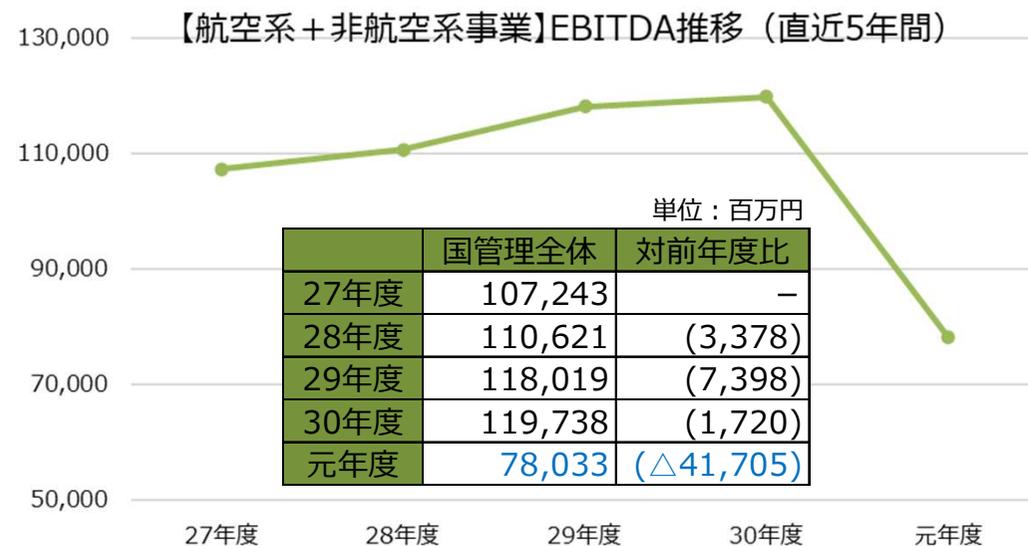
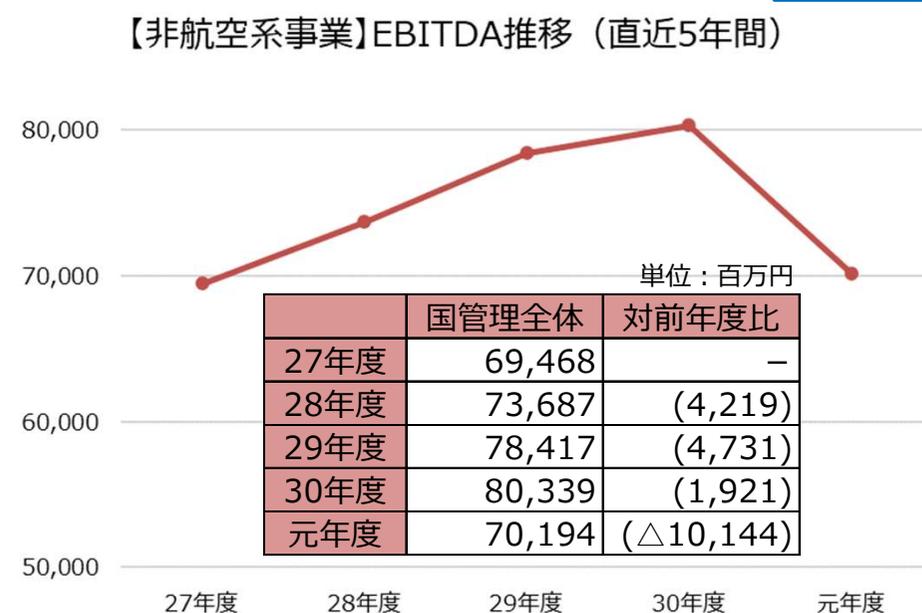
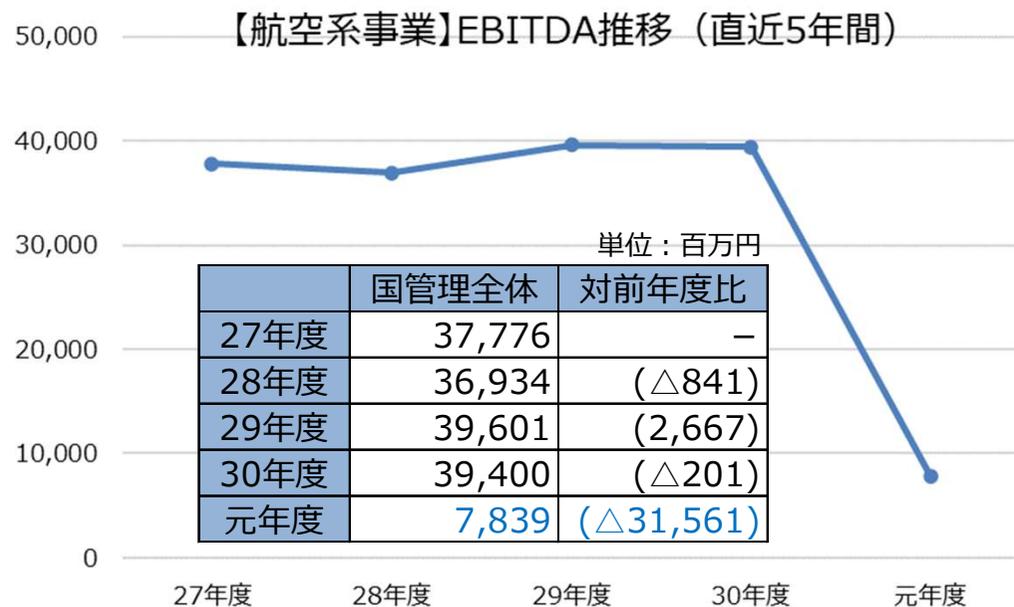


【非航空系事業】経常損益推移（直近5年間）



EBITDA（利払前税引前償却前営業利益）の推移について

修正対象
(修正箇所は青字)



※「EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）」
≒「経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

注：各年度の合計値は今年度の試算対象である24空港の数値を合算したものの。

航空系事業の収支（損益）について

修正対象
(修正箇所は青字)

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和元年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比
東京国際	79,738	(△1,642)	93,542	(24,252)	△13,805	(△25,893)	15,046	(△28,606)
新千歳	10,654	(△457)	10,556	(1,103)	98	(△1,559)	5,218	(△871)
那覇	5,449	(△131)	17,795	(1,594)	△12,346	(△1,725)	3,054	(△4,998)
稚内	50	(△2)	1,380	(22)	△1,330	(△24)	△768	(139)
釧路	225	(3)	1,884	(57)	△1,659	(△54)	△1,130	(△48)
函館	491	(△25)	2,390	(506)	△1,899	(△531)	△1,447	(△370)
新潟	416	(△2)	2,808	(61)	△2,392	(△63)	△1,671	(51)
広島	1,043	(△4)	2,490	(614)	△1,446	(△618)	△997	(△406)
松山	915	(△89)	1,515	(△51)	△599	(△38)	△295	(20)
高知	454	(4)	1,025	(101)	△571	(△98)	△507	(△59)
北九州	606	(△23)	1,707	(221)	△1,101	(△244)	△954	(△107)
長崎	997	(△26)	2,870	(972)	△1,873	(△998)	△1,036	(△662)
熊本	1,062	(△3)	2,609	(△20)	△1,548	(17)	△59	(136)
大分	546	(△67)	2,133	(190)	△1,587	(△257)	165	(966)
宮崎	956	(△46)	2,278	(777)	△1,322	(△824)	△271	(△103)
鹿児島	1,561	(△100)	2,375	(255)	△814	(△355)	△233	(△17)
八尾	123	(4)	311	(△170)	△188	(173)	△40	(165)
丘珠	38	(3)	443	(58)	△405	(△55)	△399	(△50)
小松	715	(△82)	761	(80)	△46	(△162)	41	(△105)
美保	205	(△2)	329	(△89)	△124	(87)	△108	(45)
徳島	459	(△21)	575	(28)	△116	(△48)	△70	(△43)
三沢	78	(△4)	438	(△25)	△360	(21)	△360	(20)
百里	195	(2)	336	(△53)	△141	(55)	△137	(28)
岩国	135	(△11)	394	(△8)	△259	(△3)	△256	(△0)
合計	107,112	(△2,721)	152,944	(30,474)	△45,832	(△33,195)	12,787	(△34,876)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（損益）について

修正対象
(修正箇所は青字)

単位：百万円

	航空系事業				+	非航空系事業				=	航空系事業＋非航空系事業					
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益		売上高	営業費用	営業損益	経常損益		営業収益	営業費用	営業損益	経常損益		
東京国際	79,738	93,542	△13,805	15,046		東京国際	296,087	280,901	15,186	13,134		東京国際	375,825	374,444	1,381	28,180
新千歳	10,654	10,556	98	5,218		新千歳	68,272	62,279	5,994	3,707		新千歳	78,926	72,834	6,092	8,925
那覇	5,449	17,795	△12,346	3,054		那覇	13,669	9,169	4,500	4,368		那覇	19,118	26,964	△7,846	7,422
稚内	50	1,380	△1,330	△768		稚内	155	153	3	8		稚内	205	1,532	△1,328	△760
釧路	225	1,884	△1,659	△1,130		釧路	664	522	142	133		釧路	889	2,406	△1,517	△997
函館	491	2,390	△1,899	△1,447		函館	2,228	1,840	388	352		函館	2,719	4,230	△1,511	△1,095
新潟	416	2,808	△2,392	△1,671		新潟	1,984	1,807	177	167		新潟	2,401	4,615	△2,215	△1,504
広島	1,043	2,490	△1,446	△997		広島	2,635	2,343	292	293		広島	3,678	4,833	△1,154	△704
松山	915	1,515	△599	△295		松山	2,082	1,922	159	166		松山	2,997	3,437	△440	△129
高知	454	1,025	△571	△507		高知	1,422	1,177	244	257		高知	1,876	2,202	△326	△250
北九州	606	1,707	△1,101	△954		北九州	1,242	268	974	50		北九州	1,848	1,976	△128	△904
長崎	997	2,870	△1,873	△1,036		長崎	5,402	5,061	340	355		長崎	6,399	7,931	△1,533	△681
熊本	1,062	2,609	△1,548	△59		熊本	1,940	1,364	576	735		熊本	3,002	3,973	△971	676
大分	546	2,133	△1,587	165		大分	3,010	2,809	202	164		大分	3,556	4,942	△1,386	329
宮崎	956	2,278	△1,322	△271		宮崎	4,672	4,565	108	118		宮崎	5,629	6,843	△1,214	△153
鹿児島	1,561	2,375	△814	△233		鹿児島	2,821	2,533	287	360		鹿児島	4,382	4,908	△526	126
八尾	123	311	△188	△40		八尾	0	0	0	0		八尾	123	311	△188	△40
丘珠	38	443	△405	△399		丘珠	220	209	11	13		丘珠	257	651	△394	△387
小松	715	761	△46	41		小松	2,121	1,907	214	279		小松	2,837	2,668	168	320
美保	205	329	△124	△108		美保	532	479	53	54		美保	737	808	△71	△55
徳島	459	575	△116	△70		徳島	798	786	12	19		徳島	1,257	1,361	△104	△51
三沢	78	438	△360	△360		三沢	209	201	8	12		三沢	287	639	△352	△348
百里	195	336	△141	△137		百里	405	399	6	6		百里	600	735	△135	△131
岩国	135	394	△259	△256		岩国	311	272	39	42		岩国	446	666	△219	△214
合計	107,112	152,944	△45,832	12,787		合計	412,881	382,967	29,915	24,791		合計	519,993	535,910	△15,917	37,578

航空系事業の収支（EBITDA）について

修正対象
(修正箇所は青字)

単位：百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	15,046	38,326	2,272	0	31,123	24,521
新千歳	5,218	3,131	0	934	4,186	3,228
那覇	3,054	2,978	0	1,383	14,017	△9,367
稚内	△768	561	0	169	393	△769
釧路	△1,130	467	0	142	387	△1,192
函館	△1,447	645	0	102	349	△1,254
新潟	△1,671	1,195	0	304	417	△1,197
広島	△997	744	0	205	245	△702
松山	△295	351	0	124	181	△248
高知	△507	246	0	14	50	△325
北九州	△954	480	0	40	107	△621
長崎	△1,036	870	0	305	531	△1,003
熊本	△59	834	0	327	1,162	△714
大分	165	722	0	744	1,009	△866
宮崎	△271	625	0	371	680	△697
鹿児島	△233	572	0	171	410	△242
丘珠	△399	61	0	0	6	△344
小松	41	203	0	30	57	157
美保	△108	27	0	7	9	△97
徳島	△70	102	0	20	26	△14
三沢	△360	143	0	0	0	△217
百里	△137	101	0	4	0	△40
岩国	△256	100	0	0	3	△158
					計	7,839

※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）＝経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支（EBITDA）について

修正対象
(修正箇所は青字)

単位：百万円

空港名	航空系事業EBITDA
東京国際	24,521
新千歳	3,228
那覇	△9,367
稚内	△769
釧路	△1,192
函館	△1,254
新潟	△1,197
広島	△702
松山	△248
高知	△325
北九州	△621
長崎	△1,003
熊本	△714
大分	△866
宮崎	△697
鹿児島	△242
丘珠	△344
小松	157
美保	△97
徳島	△14
三沢	△217
百里	△40
岩国	△158
計	7,839

+

空港名	非航空系事業EBITDA
東京国際	41,880
新千歳	12,095
那覇	7,522
稚内	38
釧路	246
函館	618
新潟	485
広島	918
松山	832
高知	395
北九州	339
長崎	665
熊本	1,015
大分	491
宮崎	635
鹿児島	813
丘珠	51
小松	512
美保	148
徳島	181
三沢	32
百里	172
岩国	114
計	70,194

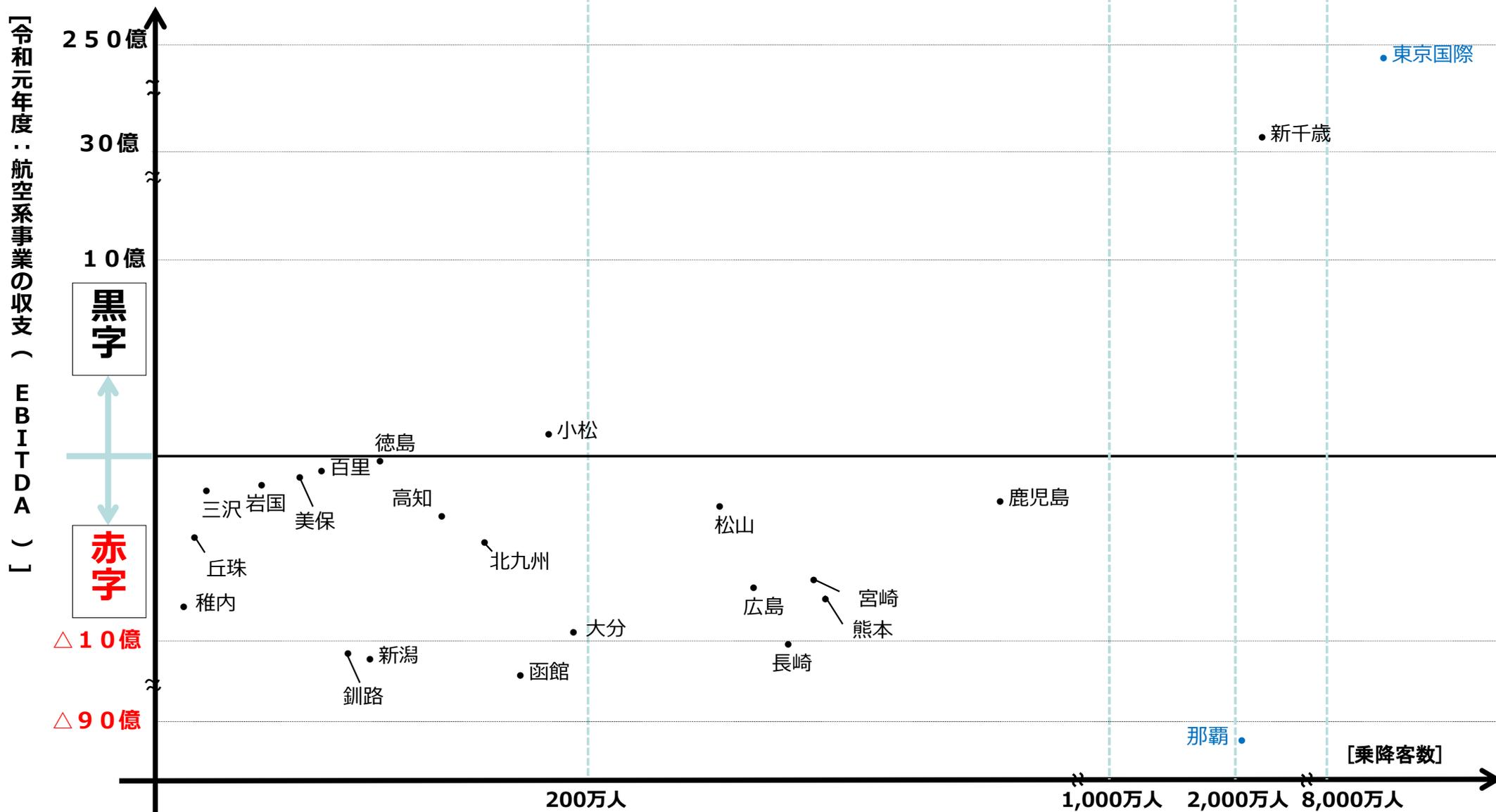
=

空港名	航空系事業 + 非航空系事業 EBITDA
東京国際	66,401
新千歳	15,323
那覇	△1,846
稚内	△731
釧路	△946
函館	△636
新潟	△713
広島	216
松山	584
高知	70
北九州	△282
長崎	△338
熊本	301
大分	△375
宮崎	△62
鹿児島	571
丘珠	△294
小松	669
美保	51
徳島	167
三沢	△185
百里	132
岩国	△44
計	78,033

- ※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。
各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。
平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
- ※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。
また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。
- ※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支（EBITDA）と乗降客数について

修正対象
(修正箇所は青字)



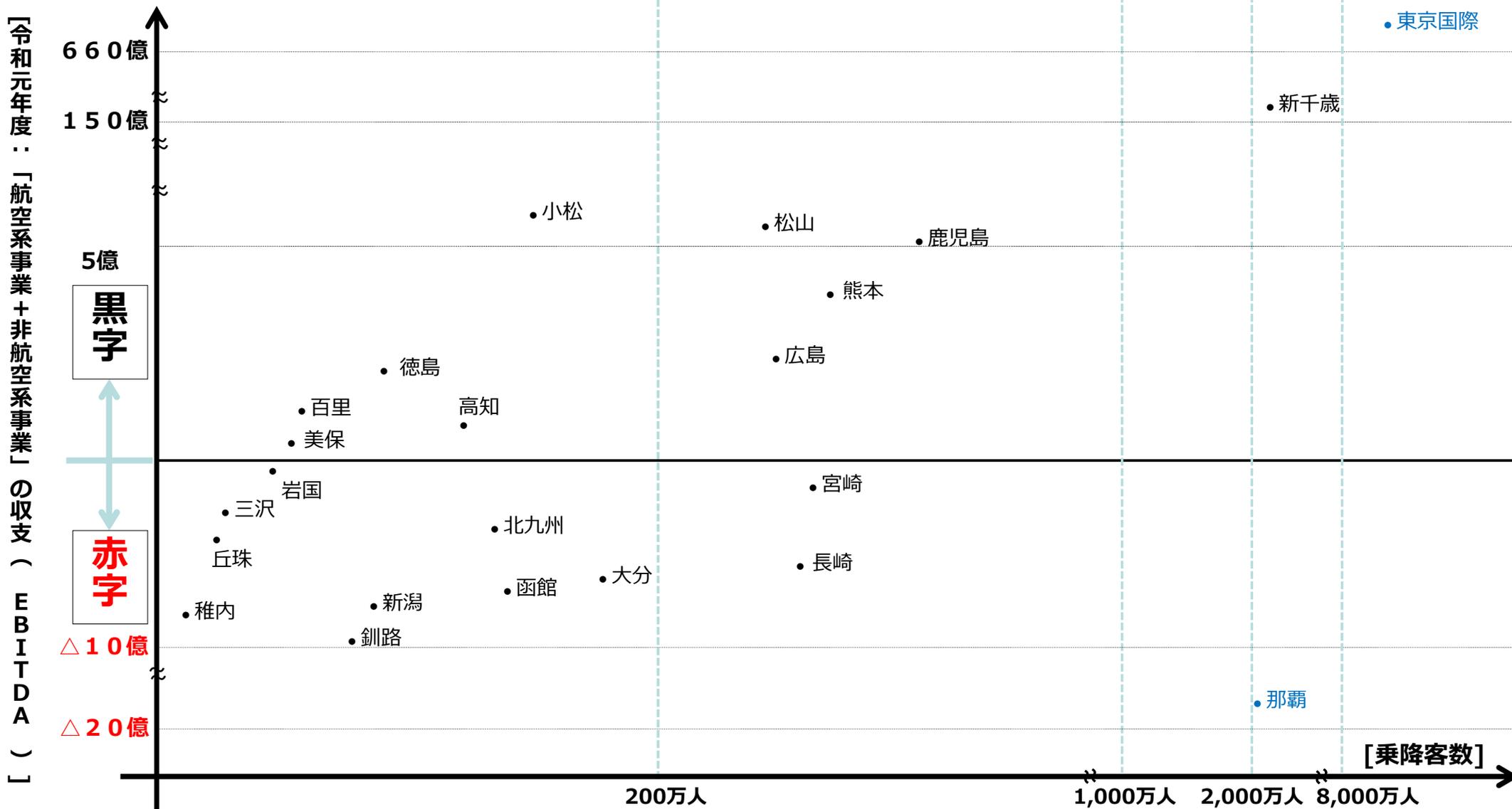
※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（EBITDA）と乗降客数について

修正対象
(修正箇所は青字)



※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支<<別 表>>

「航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 1 ページ

「航空系事業＋非航空系事業」の収支<<別 表>>

「航空系事業＋非航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 2 ページ

【令和3年度 航空系事業の収支】

修正対象
(修正箇所は青字)

別表

キャッシュフローベースの空港別収支

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際 那 覇 新 潟 松 山 高 知 北九州 長 崎 大 分 宮 崎 鹿 児 島 八 尾 丘 珠 小 松 美 保 徳 島 三 沢 百 里 岩 国																		科 目
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
歳入項目																				歳入項目
着陸料等収入	26,830	23,510	1,180	73	197	123	230	239	170	250	458	19	11	129	44	86	29	54	28	着陸料等収入
土地建物等貸付料収入	38,197	35,266	1,662	135	119	48	115	127	57	158	128	129	18	137	6	72	8	6	5	土地建物等貸付料収入
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
受託工事納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	3,952	0	151	768	498	45	163	66	599	851	403	182	4	157	21	38	0	4	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	11,782	8,138	1,199	322	128	110	150	225	440	501	230	75	9	135	47	62	6	2	3	一般会計受入
歳出項目																				歳出項目
空港整備事業費	46,718	29,460	4,500	1,936	934	447	711	889	2,293	2,670	1,236	456	37	648	195	263	21	12	10	空港整備事業費
環境対策費	314	229	25	7	30	1	0	0	9	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事費
空港等維持運営費等	24,325	10,857	3,352	1,010	811	785	1,033	902	729	834	1,327	333	402	494	268	331	322	234	300	空港等維持運営費等
土地建物借料	5,005	47	4,946	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	6,643	4,347	1,388	76	60	71	175	68	64	117	62	115	5	3	9	62	5	11	5	国有資産所在市町村交付金
国債整理基金特別会計へ繰入	33,173	33,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	国債整理基金特別会計へ繰入
歳入項目の合計	80,761	66,915	4,191	1,299	941	327	658	657	1,266	1,761	1,218	406	43	557	119	258	43	66	36	歳入項目の合計
歳出項目の合計	116,177	78,112	14,212	3,029	1,834	1,304	1,919	1,866	3,094	3,630	2,630	904	444	1,148	471	657	348	259	315	歳出項目の合計
歳入・歳出差額	-35,416	-11,197	-10,020	-1,730	-893	-976	-1,261	-1,209	-1,828	-1,869	-1,412	-499	-401	-591	-352	-398	-306	-193	-280	歳入・歳出差額

企業会計の考え方を取り入れた空港別収支（損益）

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際 那 覇 新 潟 松 山 高 知 北九州 長 崎 大 分 宮 崎 鹿 児 島 八 尾 丘 珠 小 松 美 保 徳 島 三 沢 百 里 岩 国																		科 目
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
営業収益	65,027	58,777	2,842	209	316	171	345	366	227	409	585	148	30	265	50	158	37	60	33	営業収益
着陸料等収入	26,830	23,510	1,180	73	197	123	230	239	170	250	458	19	11	129	44	86	29	54	28	着陸料等収入
貸付料収入等	38,197	35,266	1,662	135	119	48	115	127	57	158	128	129	18	137	6	72	8	6	5	貸付料収入等
営業費用	106,999	66,559	19,011	2,913	1,604	1,085	1,685	2,278	2,673	2,872	2,175	685	484	711	385	692	476	334	377	営業費用
空港整備経費	23,285	13,674	3,308	1,067	472	215	429	673	925	1,249	621	142	33	122	82	233	21	11	10	空港整備経費
減価償却費	50,664	38,271	6,615	928	308	224	404	806	1,036	751	526	164	73	134	37	95	139	85	69	減価償却費
環境対策費	314	229	25	7	30	1	0	0	9	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
人件費	4,411	1,971	799	145	152	134	162	121	137	145	359	13	40	42	26	29	53	43	41	人件費
庁費等	16,392	7,945	1,827	683	573	435	505	592	493	595	589	251	332	394	224	272	253	182	246	庁費等
土地建物借料	5,005	47	4,946	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	6,643	4,347	1,388	76	60	71	175	68	64	117	62	115	5	3	9	62	5	11	5	国有資産所在市町村交付金
その他経費	284	75	102	6	11	7	10	11	10	6	13	0	1	15	6	1	4	0	5	その他経費
営業損益	-41,972	-7,782	-16,169	-2,704	-1,288	-914	-1,340	-1,912	-2,447	-2,463	-1,590	-537	-454	-446	-335	-534	-440	-275	-344	営業損益
営業外収益	14,484	8,138	1,294	786	394	160	310	375	1,049	971	370	190	13	224	80	113	6	6	3	営業外収益
受託工事納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	2,702	0	95	464	267	50	160	150	609	471	141	115	4	89	33	51	0	4	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	11,782	8,138	1,199	322	128	110	150	225	440	501	230	75	9	135	47	62	6	2	3	一般会計受入
営業外費用	532	532	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	営業外費用
支払利息	532	532	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	支払利息
経常損益	-28,020	-175	-14,875	-1,918	-894	-754	-1,030	-1,537	-1,397	-1,491	-1,219	-347	-442	-222	-255	-421	-434	-268	-341	経常損益

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資 産	1,324,552	934,631	223,915	13,223	10,189	11,851	55,318	11,620	13,834	12,590	11,802	5,960	2,267	2,264	1,731	9,435	688	1,788	1,447	資 産
有形固定資産	1,320,921	932,927	223,430	13,017	10,030	11,760	55,216	11,482	13,667	12,481	11,572	5,847	2,259	2,218	1,716	9,411	677	1,776	1,436	有形固定資産
土地	688,742	400,913	161,903	8,601	8,138	10,592	51,904	8,248	7,118	4,160	8,316	4,776	1,924	290	1,401	8,380	489	716	874	土地
建物	30,212	18,006	7,586	449	135	400	414	461	273	292	865	101	169	195	104	248	49	237	228	建物
構築物等	577,684	503,892	44,066	2,402	1,643	727	2,774	2,773	6,265	7,279	1,959	825	166	709	141	767	139	823	334	構築物等
建設仮勘定	24,283	10,117	9,874	1,565	113	42	125	0	11	749	432	145	0	1,024	70	15	0	0	0	建設仮勘定
無形固定資産	259	245	5	1	1	1	1	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	無形固定資産
流動資産	3,372	1,460	480	205	158	91	100	138	166	108	228	112	8	46	15	24	11	12	10	流動資産
負債	456,509	451,702	1,145	571	506	172	203	197	191	469	789	109	53	127	59	70	64	48	33	負債
借入金	428,461	428,461	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
退職給付引当金	4,967	2,107	924	169	151	151	157	154	138	166	463	49	49	54	55	45	60	45	29	退職給付引当金
その他負債	23,081	21,134	221	402	355	21	46	43	53	303	326	60	4	72	4	26	3	3	3	その他負債
資産負債差額	868,043	482,930	222,769	12,652	9,682	11,679	55,115	11,423	13,643	12,120	11,012	5,851	2,213	2,138	1,672	9,365	625	1,740	1,414	資産負債差額

修正対象
(修正箇所は青字)

別表

【航空系事業の空港別収支 (A)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那覇	新潟	松山	高知	北九州	長崎	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
航空系事業	営業収益	65,027	58,777	2,842	209	316	171	345	366	227	409	585	148	30	265	50	158	37	60	33
	営業損益	-41,972	-7,782	-16,169	-2,704	-1,288	-914	-1,340	-1,912	-2,447	-2,463	-1,590	-537	-454	-446	-335	-534	-440	-275	-344
	経常損益	-28,020	-175	-14,875	-1,918	-894	-754	-1,030	-1,537	-1,397	-1,491	-1,219	-347	-442	-222	-255	-421	-434	-268	-341

注1： 営業収益は、着陸料等収入（着陸料・停留料・保安料収入）及び貸付料収入等（空港の土地・建物の貸付料収入）を合算したものの。

【非航空系事業の収支 (B)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那覇	新潟	松山	高知	北九州	長崎	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
非航空系事業 (空港関連事業)	売上高	117,329	93,293	7,399	1,042	1,155	1,006	720	3,150	1,955	2,663	2,122	0	198	1,135	309	540	164	258	219
	営業損益	-30,180	-27,422	-1,487	-233	-79	95	-94	-292	-43	-236	-43	0	-1	-134	6	-79	-3	-95	-40
	経常損益	-34,351	-31,846	-1,562	-232	-29	104	-63	-283	42	-271	32	0	4	-77	13	-57	5	-95	-37

注2： 非航空系事業の収支は、旅客及び貨物ターミナルビル事業者の単体決算（当該事業以外の事業収支を含む。）並びに当該空港の駐車場事業者の収支（旅客、貨物ターミナルビル事業者の決算を除く。）を単純合算したものの。

【「航空系事業+非航空系事業」の収支 (単純合算) (C) = (A) + (B)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那覇	新潟	松山	高知	北九州	長崎	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
航空系事業 + 非航空系事業	営業収益	182,356	152,070	10,241	1,251	1,471	1,178	1,065	3,516	2,181	3,072	2,707	148	228	1,400	359	698	200	317	252
	営業損益	-72,152	-35,204	-17,657	-2,937	-1,368	-819	-1,434	-2,204	-2,489	-2,699	-1,633	-537	-456	-580	-328	-613	-442	-369	-384
	経常損益	-62,371	-32,021	-16,437	-2,150	-923	-650	-1,093	-1,820	-1,355	-1,762	-1,187	-347	-437	-298	-242	-478	-429	-363	-378

注3： 営業収益は航空系事業 (A) の営業収益及び非航空系事業 (B) の売上高を合算したものの。

【参考：広島空港】

科目	広島		
	国	運営権者	
航空系事業	営業収益	286	648
	営業損益	-1,666	-410
	経常損益	-1,366	-

科目	広島	
非航空系事業 (空港関連事業)	売上高	1,653
	営業損益	-2,127
	経常損益	-2,598

科目	広島	
航空系事業 + 非航空系事業	営業収益	2,587
	営業損益	-4,203
	経常損益	-3,964

注4： 運営権者の航空系事業の収支は、空港基本施設事業に係るもの。

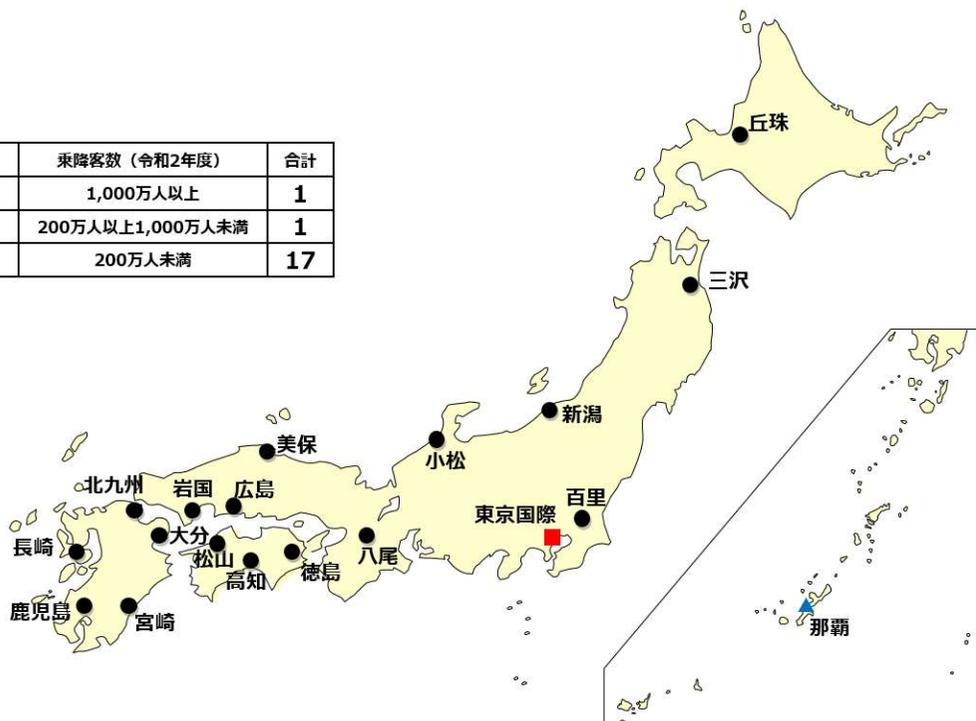
空港別収支の試算結果について

◀ 令和2年度 ▶

➤ **対象空港は、国管理19空港（コンセッション空港を除く。）。**

※千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。

	乗降客数（令和2年度）	合計
■	1,000万人以上	1
▲	200万人以上1,000万人未満	1
●	200万人未満	17



➤ 空港別収支では、**「航空系事業」と「航空系事業＋非航空系事業」について、それぞれの収支（損益）及びEBITDAを公表。**

➤ 国管理空港では、**滑走路等（航空系事業）は国が管理運営し、旅客ターミナル等（非航空系事業）は民間が管理運営。**

（参考）空港別収支のEBITDAについて

- ✓ **EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）とは、**
 - 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す、**投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。**
 - 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓算出式は、

$$\text{EBITDA} = \text{経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \quad (\times)$$

(※) 航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例（鹿児島空港の例）】

✓航空系事業
 （空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。）

経常損益	△1,706		（単位：百万円）
減価償却費	420	加算	
支払利息	0		
地方公共団体工事負担金収入	265	減算	
一般会計受入	215		
航空系事業のEBITDA	△1,766		

✓非航空系事業のEBITDA「経常損益＋支払利息＋減価償却費」：△270

「航空系事業＋非航空系事業」のEBITDA

$$\triangle 1,766 + \triangle 270 = \underline{\triangle 2,036}$$

令和2年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和2年度の**営業損失は**、対前年度比にて**710億円の拡大**（△395億円→△1,105億円）。

〈経常損益〉

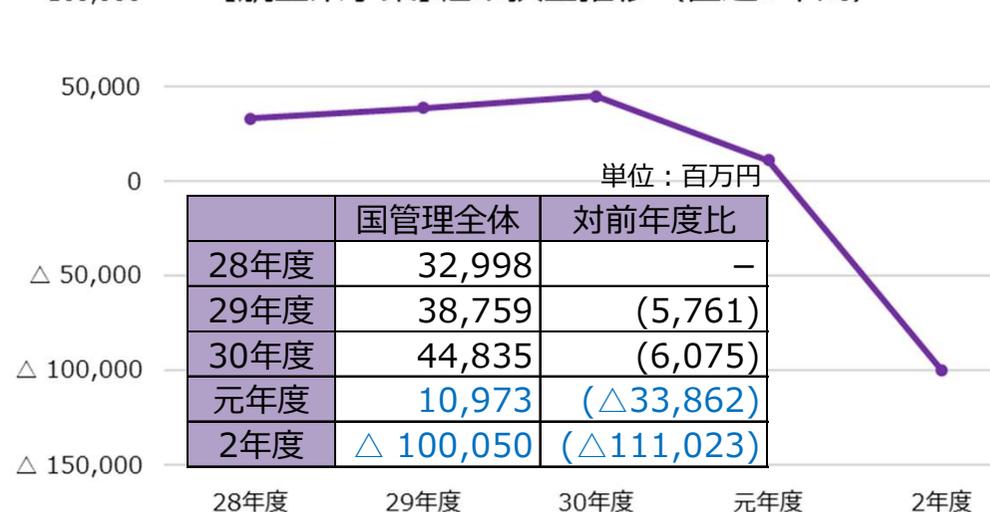
➤ 一般会計受入額などの営業外収益を加えた**経常利益は**、対前年度比にて**1,111億円の減少**（110億円→△1,001億円）。

航空系事業は、**新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国際線・国内線の大幅な減便、欠航に伴う着陸回数の減少**（国内線：41.8万回→25.4万回、国際線：6.1万回→1.0万回）により、着陸料等収入等が減少し、前年度と比べ**営業損益が悪化**の傾向となった。

【航空系事業】営業損益推移（直近5年間）



【航空系事業】経常損益推移（直近5年間）



注：各年度の合計値は今年度の試算対象である19空港の数値を合算したもの。

令和2年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和2年度の**営業利益**（※）は、対前年度比にて**727億円の減少**（228億円→△499億円）。

〈経常損益〉

➤ 令和2年度の**経常利益**（※）は、対前年度比に**723億円の減少**（198億円→△525億円）。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で旅客数が大幅に減少（132百万人→34百万人）
したことにより売上高が減少し、前年度と比べ損益は悪化の傾向となった。

各事業者の事業報告による主な要因は以下のとおり。

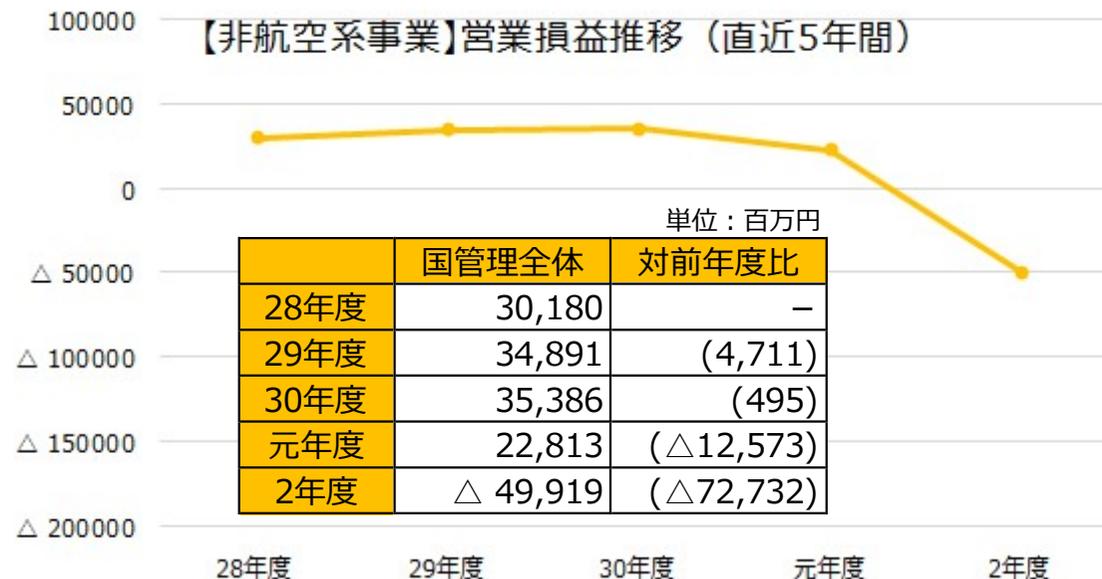
（東京国際・那覇）

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大に伴う出入国の制限禁止措置の継続・強化が長期に渡り、国内線と国際線の旅客数が減少したことで、物品販売業及び飲食業等で減収。

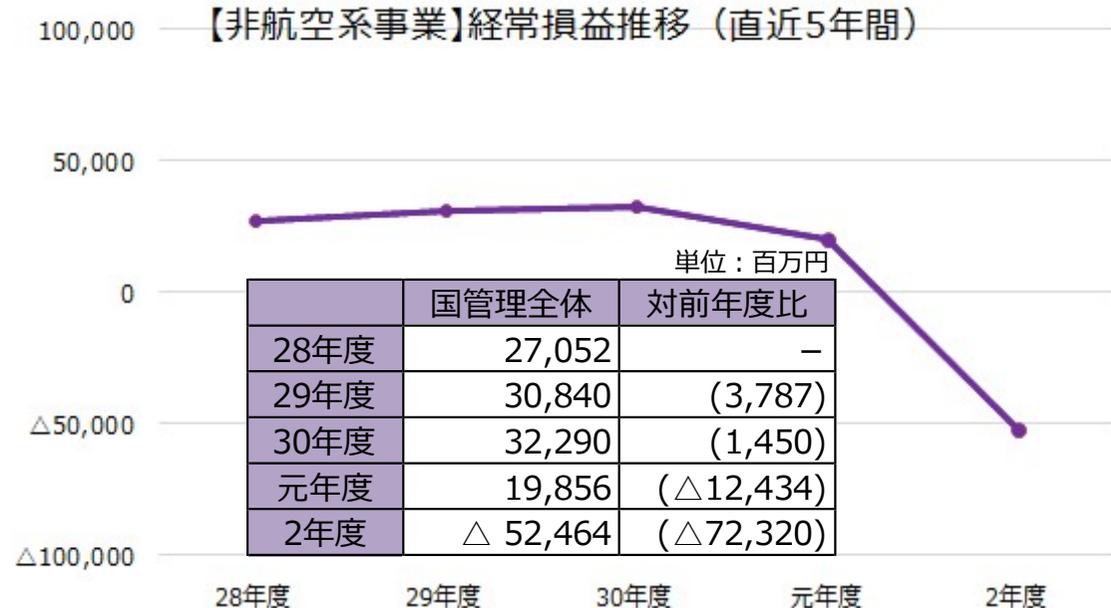
注：各年度の合計値は今年度の試算対象である19空港の数値を合算したもの。

※ 非航空系事業の収支（損益）：空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益について単純合算したもの。

【非航空系事業】営業損益推移（直近5年間）



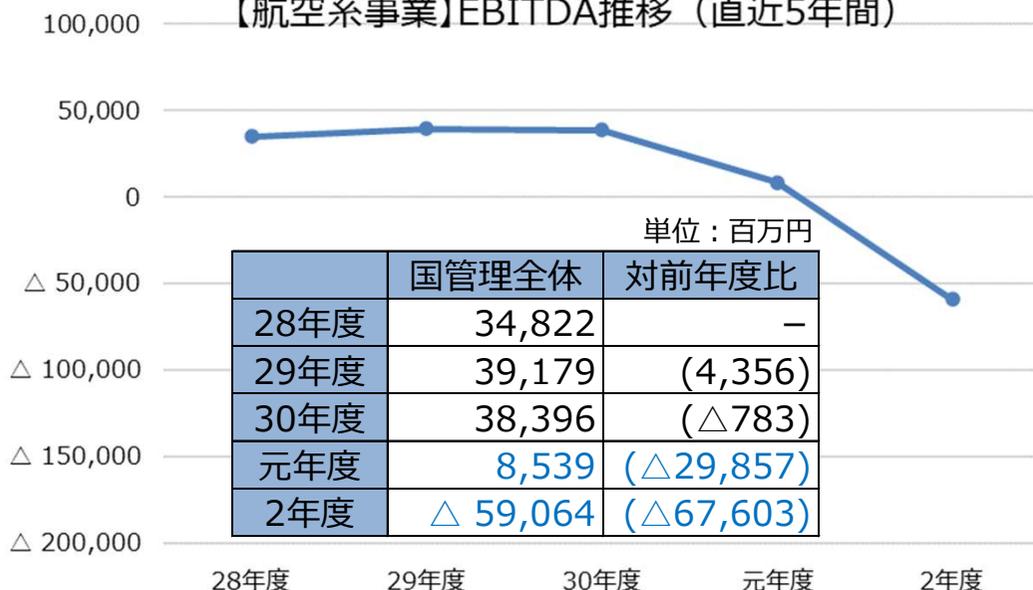
【非航空系事業】経常損益推移（直近5年間）



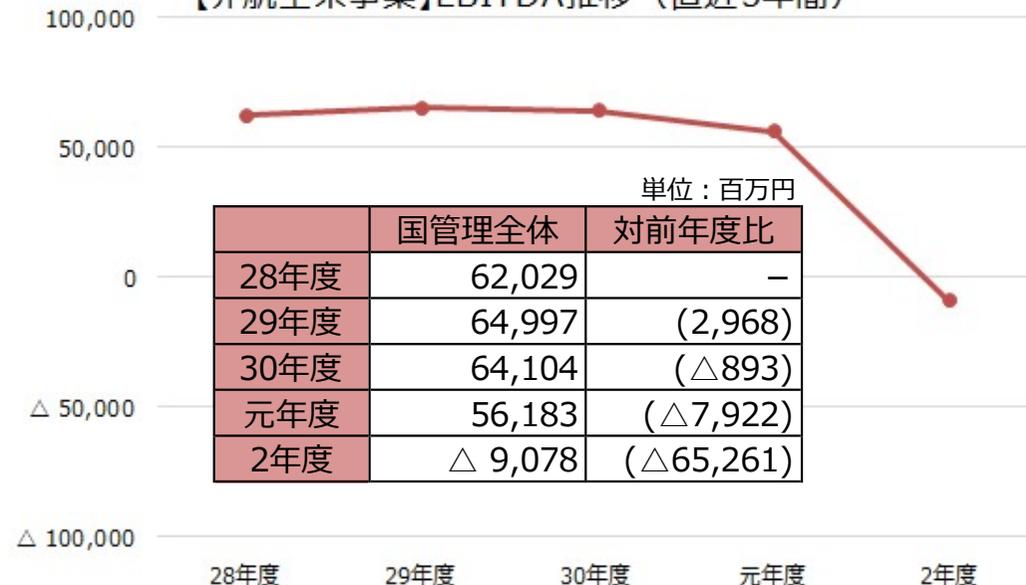
EBITDA（利払前税引前償却前営業利益）の推移について

修正対象
(修正箇所は青字)

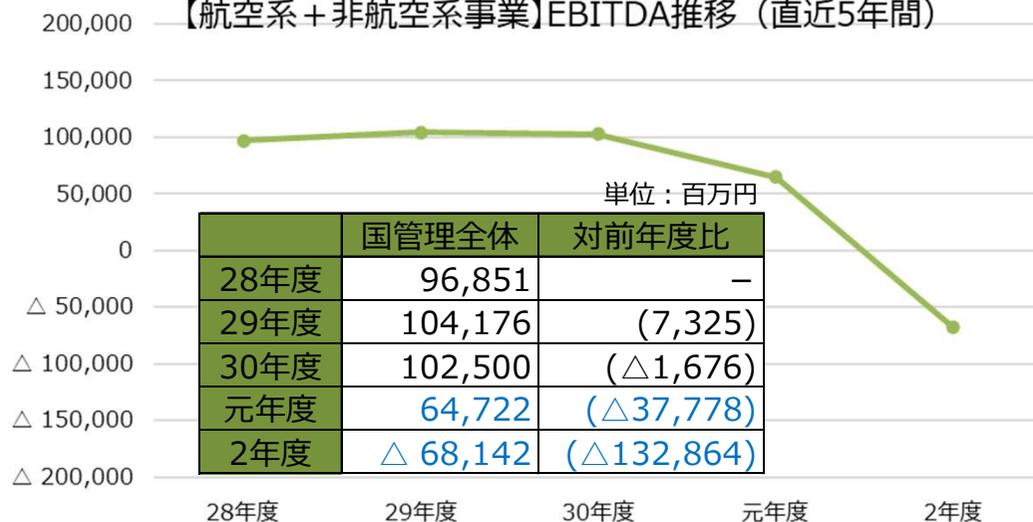
【航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【航空系＋非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



※「EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）
≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

注：各年度の合計値は今年度の試算対象である19空港の数値を合算したものの。

航空系事業の収支（損益）について

修正対象
(修正箇所は青字)

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和2年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比
東京国際	20,370	(△59,368)	90,308	(△3,235)	△69,938	(△56,133)	△64,731	(△79,776)
那 覇	2,509	(△2,941)	24,616	(6,821)	△22,107	(△9,762)	△20,553	(△23,607)
新 潟	111	(△305)	2,482	(△327)	△2,370	(22)	△1,826	(△155)
広 島	230	(△814)	2,337	(△153)	△2,107	(△661)	△1,479	(△482)
松 山	236	(△679)	1,618	(104)	△1,382	(△783)	△947	(△653)
高 知	126	(△328)	1,051	(26)	△925	(△354)	△843	(△336)
北九州	278	(△329)	1,694	(△13)	△1,416	(△315)	△1,357	(△404)
長 崎	246	(△751)	1,939	(△931)	△1,693	(180)	△1,402	(△366)
大 分	147	(△398)	2,015	(△118)	△1,868	(△281)	△1,451	(△1,616)
宮 崎	291	(△665)	1,621	(△657)	△1,330	(△8)	△967	(△696)
鹿児島	522	(△1,040)	2,708	(333)	△2,186	(△1,372)	△1,706	(△1,472)
八 尾	107	(△16)	415	(104)	△308	(△120)	△169	(△129)
丘 珠	21	(△17)	480	(38)	△459	(△54)	△449	(△50)
小 松	160	(△555)	683	(△78)	△523	(△477)	△377	(△419)
美 保	46	(△158)	341	(12)	△295	(△171)	△276	(△168)
徳 島	118	(△341)	641	(66)	△523	(△407)	△480	(△410)
三 沢	24	(△54)	396	(△43)	△372	(△12)	△370	(△10)
百 里	51	(△144)	376	(40)	△325	(△184)	△316	(△179)
岩 国	35	(△100)	387	(△7)	△352	(△93)	△350	(△94)
合 計	25,629	(△69,002)	136,107	(1,983)	△110,478	(△70,985)	△100,050	(△111,023)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（損益）について

修正対象
(修正箇所は青字)

単位：百万円

	航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	20,370	90,308	△69,938	△64,731
那覇	2,509	24,616	△22,107	△20,553
新潟	111	2,482	△2,370	△1,826
広島	230	2,337	△2,107	△1,479
松山	236	1,618	△1,382	△947
高知	126	1,051	△925	△843
北九州	278	1,694	△1,416	△1,357
長崎	246	1,939	△1,693	△1,402
大分	147	2,015	△1,868	△1,451
宮崎	291	1,621	△1,330	△967
鹿児島	522	2,708	△2,186	△1,706
八尾	107	415	△308	△169
丘珠	21	480	△459	△449
小松	160	683	△523	△377
美保	46	341	△295	△276
徳島	118	641	△523	△480
三沢	24	396	△372	△370
百里	51	376	△325	△316
岩国	35	387	△352	△350
合計	25,629	136,107	△110,478	△100,050

	非航空系事業			
	売上高	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	89,984	133,804	△43,820	△46,738
那覇	6,870	8,676	△1,806	△1,713
新潟	864	1,231	△367	△365
広島	1,241	1,754	△512	△483
松山	1,157	1,485	△328	△262
高知	846	861	△15	△6
北九州	593	970	△376	△374
長崎	2,468	3,171	△703	△691
大分	1,614	1,856	△243	△24
宮崎	2,085	2,724	△639	△671
鹿児島	1,735	2,340	△605	△770
八尾	0	0	0	0
丘珠	179	178	1	2
小松	1,049	1,243	△194	△138
美保	300	317	△16	△5
徳島	475	614	△140	△97
三沢	150	157	△7	11
百里	272	360	△88	△88
岩国	209	268	△59	△50
合計	112,091	162,010	△49,919	△52,464

	航空系事業＋非航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	110,354	224,111	△113,757	△111,469
那覇	9,379	33,292	△23,913	△22,266
新潟	975	3,713	△2,738	△2,191
広島	1,471	4,091	△2,619	△1,962
松山	1,393	3,104	△1,711	△1,210
高知	972	1,912	△940	△848
北九州	871	2,664	△1,793	△1,732
長崎	2,714	5,109	△2,396	△2,094
大分	1,761	3,872	△2,111	△1,475
宮崎	2,376	4,345	△1,969	△1,639
鹿児島	2,257	5,048	△2,791	△2,476
八尾	107	415	△308	△169
丘珠	200	658	△458	△447
小松	1,209	1,926	△717	△516
美保	347	658	△311	△281
徳島	593	1,256	△663	△576
三沢	174	553	△379	△359
百里	323	736	△414	△404
岩国	244	655	△411	△400
合計	137,719	298,117	△160,398	△152,514

航空系事業の収支（EBITDA）について

修正対象
(修正箇所は青字)

単位：百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	△64,731	38,241	865	0	6,072	△31,696
那覇	△20,553	6,564	0	389	1,165	△15,543
新潟	△1,826	1,129	0	422	122	△1,241
広島	△1,479	667	0	453	175	△1,441
松山	△947	237	0	321	114	△1,146
高知	△843	173	0	41	41	△751
北九州	△1,357	475	0	29	30	△942
長崎	△1,402	820	0	188	103	△873
大分	△1,451	903	0	310	107	△965
宮崎	△967	875	0	267	95	△455
鹿児島	△1,706	420	0	265	215	△1,766
丘珠	△449	63	0	5	5	△396
小松	△377	109	0	114	32	△414
美保	△276	30	0	11	8	△265
徳島	△480	89	0	27	17	△434
三沢	△370	138	0	0	2	△234
百里	△316	92	0	3	7	△233
岩国	△350	83	0	0	1	△268
					計	△59,064

※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支（EBITDA）について

修正対象
(修正箇所は青字)

単位：百万円

空港名	航空系事業EBITDA
東京国際	△31,696
那覇	△15,543
新潟	△1,241
広島	△1,441
松山	△1,146
高知	△751
北九州	△942
長崎	△873
大分	△965
宮崎	△455
鹿児島	△1,766
丘珠	△396
小松	△414
美保	△265
徳島	△434
三沢	△234
百里	△233
岩国	△268
計	△59,064

+

空港名	非航空系事業EBITDA
東京国際	△10,925
那覇	1,548
新潟	△40
広島	144
松山	334
高知	123
北九州	△94
長崎	△381
大分	281
宮崎	△157
鹿児島	△270
丘珠	42
小松	58
美保	92
徳島	50
三沢	31
百里	64
岩国	23
計	△9,078

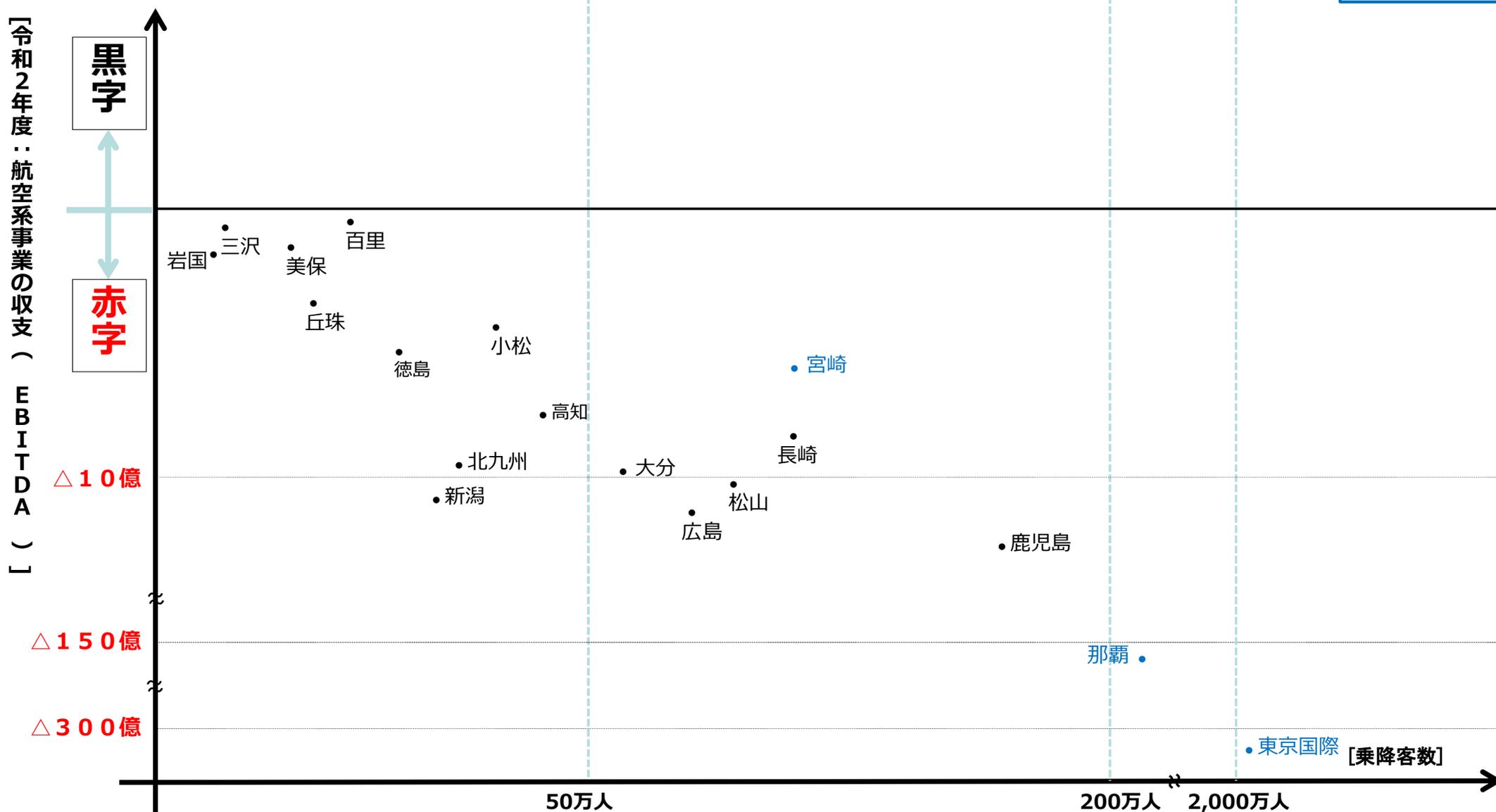
=

空港名	航空系事業 + 非航空系事業 EBITDA
東京国際	△42,621
那覇	△13,995
新潟	△1,281
広島	△1,296
松山	△812
高知	△629
北九州	△1,036
長崎	△1,254
大分	△685
宮崎	△611
鹿児島	△2,036
丘珠	△354
小松	△356
美保	△173
徳島	△384
三沢	△203
百里	△170
岩国	△246
計	△68,142

- ※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。
各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。
平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
- ※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。
また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。
- ※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支（EBITDA）と乗降客数について

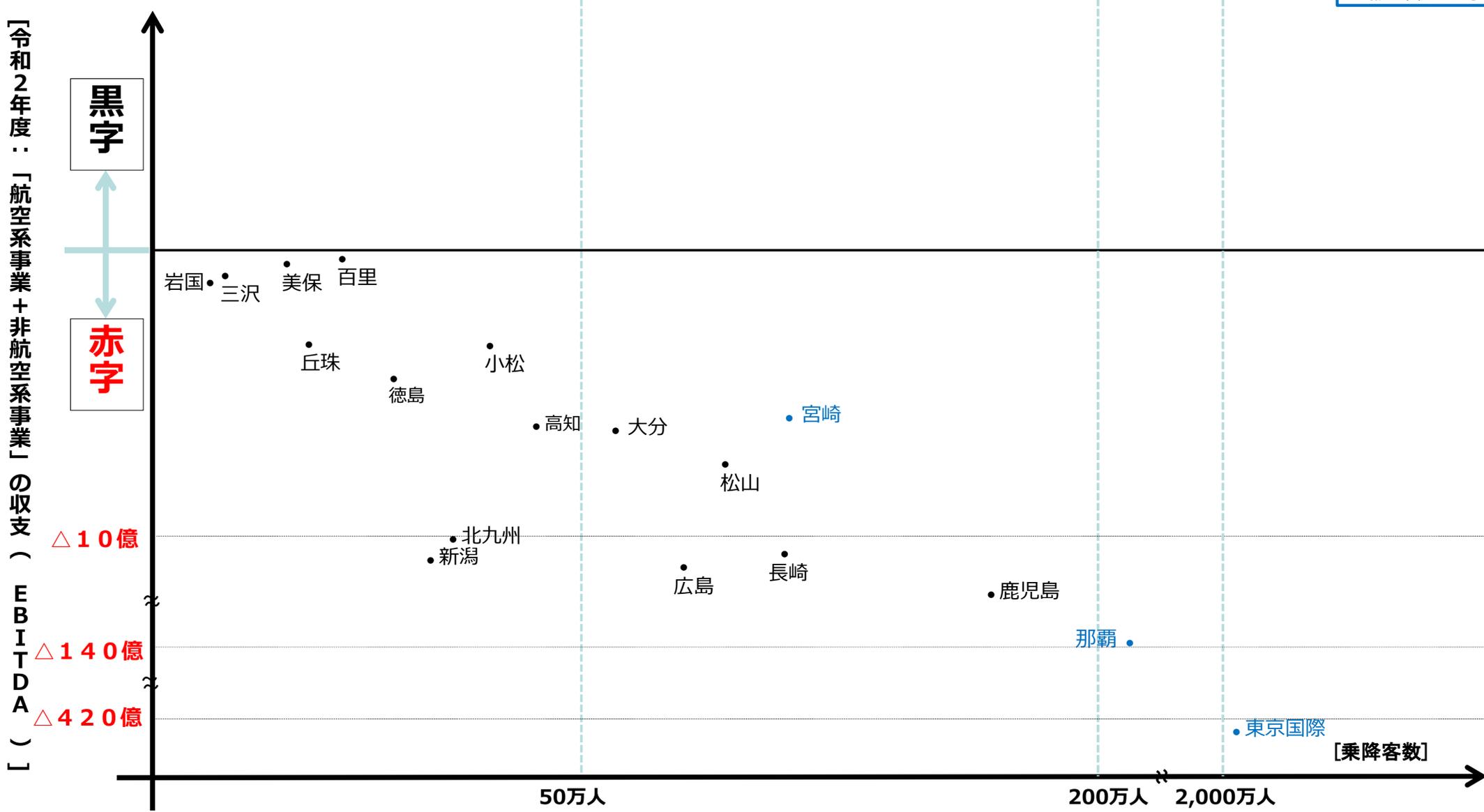
修正対象
(修正箇所は青字)



- ※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
- ※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。
- ※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（EBITDA）と乗降客数について

修正対象
(修正箇所は青字)



※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支<<別 表>>

「航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 1 ページ

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支<<別 表>>

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 2 ページ

【令和2年度 航空系事業の収支】

修正対象
(修正箇所は青字)

別表

キャッシュフローベースの空港別収支

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際 那 覇 新 潟 広 島 松 山 高 知 北九州 長 崎 大 分 宮 崎 鹿 児 島 八 尾 丘 珠 小 松 美 保 徳 島 三 沢 百 里 岩 国																			科 目
		東京国際	那 覇	新 潟	広 島	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
歳入項目																					歳入項目
着陸料等収入	15,298	12,440	849	68	197	189	108	143	209	134	214	372	13	9	128	40	91	18	44	31	着陸料等収入
土地建物等貸付料収入	10,331	7,930	1,660	43	33	47	18	135	37	14	77	150	94	13	31	6	27	5	7	5	土地建物等貸付料収入
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
受託工事納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	2,905	0	462	425	403	330	34	47	252	286	143	257	71	5	117	22	49	0	3	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	8,339	6,072	1,165	122	175	114	41	30	103	107	95	215	27	5	32	8	17	2	7	1	一般会計受入
歳出項目																					歳出項目
空港整備事業費	72,959	50,956	10,269	1,454	1,885	1,279	360	302	1,123	1,195	939	2,095	301	47	388	87	189	21	60	9	空港整備事業費
環境対策費	480	360	66	5	0	17	23	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事費
空港等維持運営費等	24,458	11,692	2,870	1,024	870	675	645	827	771	722	922	1,091	259	395	406	253	297	238	216	287	空港等維持運営費等
土地建物借料	5,022	42	4,967	2	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	5,618	4,288	340	80	140	60	71	177	63	63	56	62	115	5	4	9	62	6	11	5	国有資産所在市町村交付金
国債整理基金特別会計へ繰入	35,825	35,825	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	国債整理基金特別会計へ繰入
歳入項目の合計	36,872	26,442	4,136	658	807	680	202	355	601	541	529	995	205	31	309	76	184	26	61	37	歳入項目の合計
歳出項目の合計	144,363	103,162	18,512	2,565	2,896	2,031	1,099	1,306	1,965	1,980	1,926	3,248	675	447	800	349	549	266	288	301	歳出項目の合計
歳入・歳出差額	-107,490	-76,720	-14,376	-1,907	-2,088	-1,351	-897	-951	-1,364	-1,439	-1,396	-2,253	-470	-416	-491	-272	-365	-240	-228	-265	歳入・歳出差額

企業会計の考え方を取り入れた空港別収支（損益）

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際 那 覇 新 潟 広 島 松 山 高 知 北九州 長 崎 大 分 宮 崎 鹿 児 島 八 尾 丘 珠 小 松 美 保 徳 島 三 沢 百 里 岩 国																			科 目
		東京国際	那 覇	新 潟	広 島	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
営業収益	25,629	20,370	2,509	111	230	236	126	278	246	147	291	522	107	21	160	46	118	24	51	35	営業収益
着陸料等収入	15,298	12,440	849	68	197	189	108	143	209	134	214	372	13	9	128	40	91	18	44	31	着陸料等収入
貸付料収入等	10,331	7,930	1,660	43	33	47	18	135	37	14	77	150	94	13	31	6	27	5	7	5	貸付料収入等
営業費用	136,107	90,308	24,616	2,482	2,337	1,618	1,051	1,694	1,939	2,015	1,621	2,708	415	480	683	341	641	396	376	387	営業費用
空港整備経費	50,290	35,659	9,972	264	642	687	165	242	426	470	54	1,160	35	44	163	50	189	11	50	9	空港整備経費
減価償却費	51,174	38,241	6,564	1,129	667	237	173	475	820	903	875	420	67	63	109	30	89	138	92	83	減価償却費
環境対策費	480	360	66	5	0	17	23	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
人件費	4,477	1,882	779	166	212	133	130	173	123	128	150	346	41	26	27	25	29	26	42	40	人件費
庁費等	17,116	7,973	1,909	835	672	483	487	625	497	451	476	693	157	342	377	227	271	214	180	248	庁費等
土地建物借料	5,022	42	4,967	2	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	5,618	4,288	340	80	140	60	71	177	63	63	56	62	115	5	4	9	62	6	11	5	国有資産所在市町村交付金
その他経費	1,930	1,863	19	2	3	2	3	2	2	1	2	26	1	0	1	1	1	0	0	1	その他経費
営業損益	-110,478	-69,938	-22,107	-2,370	-2,107	-1,382	-925	-1,416	-1,693	-1,868	-1,330	-2,186	-308	-459	-523	-295	-523	-372	-325	-352	営業損益
営業外収益	11,294	6,072	1,554	544	628	435	82	59	291	417	362	480	139	10	146	18	43	2	9	1	営業外収益
受託工事納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	2,955	0	389	422	453	321	41	29	188	310	267	265	112	5	114	11	27	0	3	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	8,339	6,072	1,165	122	175	114	41	30	103	107	95	215	27	5	32	8	17	2	7	1	一般会計受入
営業外費用	865	865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	営業外費用
支払利息	865	865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	支払利息
経常損益	-100,050	-64,731	-20,553	-1,826	-1,479	-947	-843	-1,357	-1,402	-1,451	-967	-1,706	-169	-449	-377	-276	-480	-370	-316	-350	経常損益

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資産	負債	1,372,386	490,591	955,547	486,271	230,680	1,197	12,647	285	23,808	324	9,946	293	11,652	193	55,085	222	11,974	299	13,418	217	11,811	202	11,423	591	5,569	60	2,101	58	1,306	63	1,663	76	9,557	87	820	68	1,871	50	1,510	35
有形固定資産	借入金	1,369,471	461,271	954,293	461,271	230,384	0	12,466	0	23,653	0	9,800	0	11,586	0	55,016	0	11,862	0	13,325	0	11,623	0	11,269	0	5,464	0	2,100	0	1,267	0	1,653	0	9,525	0	815	0	1,864	0	1,506	0
土地	退職給付引当金	705,471	2,134	400,924	931	160,946	169	8,515	194	17,759	153	8,146	153	10,614	161	51,904	156	8,166	156	7,264	139	4,168	168	8,315	486	4,729	51	1,765	51	1,415	58	8,465	46	489	62	724	44	874	28		
建物	その他負債	34,816	24,081	19,597	22,867	10,330	265	466	116	270	130	100	140	199	61	450	143	514	143	300	78	4,168	34	952	105	65	7	290	8	117	18	255	42	55	7	244	7	234	7		
構築物等	資産負債差額	609,955	881,795	526,124	469,276	49,918	229,483	2,624	12,362	5,480	23,483	1,554	9,653	734	54,863	2,525	55,085	222	11,675	299	5,703	13,202	11,609	10,833	5,509	2,043	1,243	1,587	2,043	1,243	1,587	9,469	752	1,820	1,475	1,475	35	1,475	35		
建設仮勘定		19,229		7,648		9,190		861		144		0		39	137	55		55		58	767	59	245	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産		362		347		5		1		1		1		1	1	1		1		1	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産		2,553		907		291		179		153		145		65	68	111		93		187	153	104	1	39	10	32	5	6	4												

修正対象
(修正箇所は青字)

別表

【航空系事業の空港別収支 (A)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港													共用空港						
		東京国際	那覇	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
航空系事業	営業収益	25,629	20,370	2,509	111	230	236	126	278	246	147	291	522	107	21	160	46	118	24	51	35
	営業損益	-110,478	-69,938	-22,107	-2,370	-2,107	-1,382	-925	-1,416	-1,693	-1,868	-1,330	-2,186	-308	-459	-523	-295	-523	-372	-325	-352
	経常損益	-100,050	-64,731	-20,553	-1,826	-1,479	-947	-843	-1,357	-1,402	-1,451	-967	-1,706	-169	-449	-377	-276	-480	-370	-316	-350

注1： 営業収益は、着陸料等収入（着陸料・停留料・保安料収入）及び貸付料収入等（空港の土地・建物の貸付料収入）を合算したものの。

【非航空系事業の収支 (B)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港													共用空港						
		東京国際	那覇	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
非航空系事業 (空港関連事業)	売上高	112,091	89,984	6,870	864	1,241	1,157	846	593	2,468	1,614	2,085	1,735	0	179	1,049	300	475	150	272	209
	営業損益	-49,919	-43,820	-1,806	-367	-512	-328	-15	-376	-703	-243	-639	-605	0	1	-194	-16	-140	-7	-88	-59
	経常損益	-52,464	-46,738	-1,713	-365	-483	-262	-6	-374	-691	-24	-671	-770	0	2	-138	-5	-97	11	-88	-50

注2： 非航空系事業の収支は、旅客及び貨物ターミナルビル事業者の単体決算（当該事業以外の事業収支を含む。）並びに当該空港の駐車場事業者の収支（旅客、貨物ターミナルビル事業者の決算を除く。）を単純合算したものの。

【「航空系事業+非航空系事業」の収支 (単純合算) (C) = (A) + (B)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港													共用空港						
		東京国際	那覇	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
航空系事業 + 非航空系事業	営業収益	137,719	110,354	9,379	975	1,471	1,393	972	871	2,714	1,761	2,376	2,257	107	200	1,209	347	593	174	323	244
	営業損益	-160,398	-113,757	-23,913	-2,738	-2,619	-1,711	-940	-1,793	-2,396	-2,111	-1,969	-2,791	-308	-458	-717	-311	-663	-379	-414	-411
	経常損益	-152,514	-111,469	-22,266	-2,191	-1,962	-1,210	-848	-1,732	-2,094	-1,475	-1,639	-2,476	-169	-447	-516	-281	-576	-359	-404	-400

注3： 営業収益は航空系事業 (A) の営業収益及び非航空系事業 (B) の売上高を合算したものの。

【参考：北海道内4空港】

科目	新千歳		稚内		釧路		函館		
	国	運営権者	国	運営権者	国	運営権者	国	運営権者	
航空系事業	営業収益	1,848	3,440	7	0	57	6	119	12
	営業損益	-8,687	14	-2,179	-128	-1,675	-202	-1,885	-173
	経常損益	-7,827	14	-2,049	-128	-1,544	-202	-1,794	-173

科目	新千歳	稚内	釧路	函館	
非航空系事業 (空港関連事業)	売上高	24,763	138	534	1,681
	営業損益	-17,920	-40	-125	-418
	経常損益	-25,765	-71	-257	-764

科目	新千歳	稚内	釧路	函館	
航空系事業 + 非航空系事業	営業収益	30,051	145	597	1,812
	営業損益	-26,593	-2,347	-2,003	-2,475
	経常損益	-33,578	-2,248	-2,004	-2,730

注4： 運営権者の航空系事業の収支は、空港基本施設事業に係るもの。

空港別収支の試算結果について

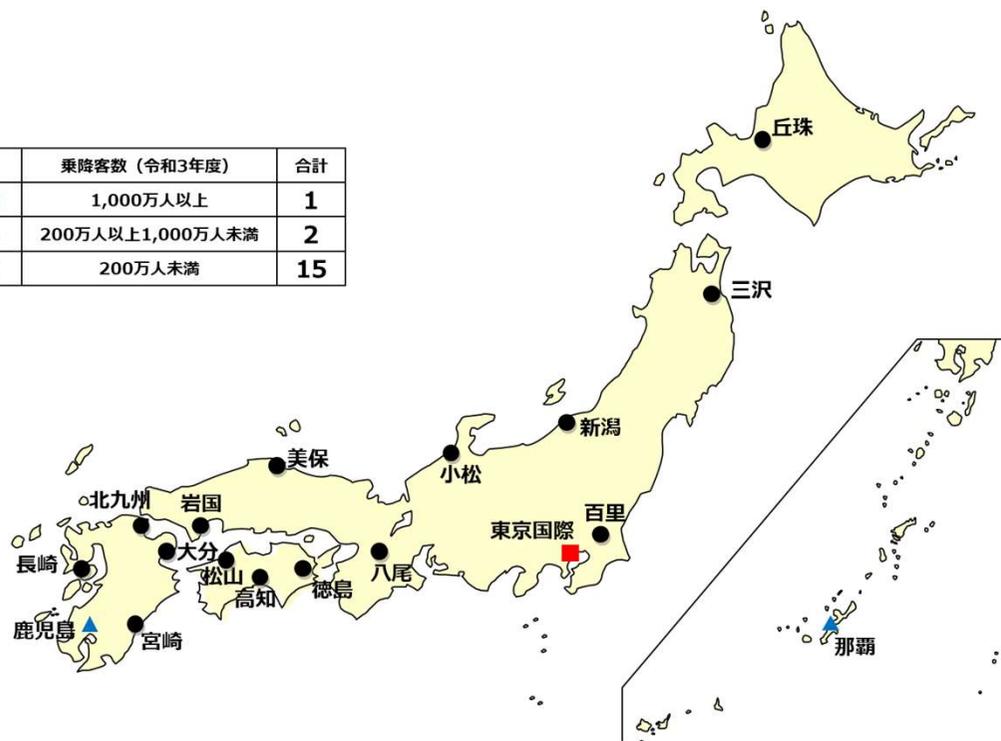
◀ 令和3年度 ▶

令和4年12月23日公表
令和5年3月13日修正
令和5年12月22日修正
令和6年12月27日修正

➤ 対象空港は、国管理18空港（コンセッション空港を除く。）。

※千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。

	乗降客数（令和3年度）	合計
■	1,000万人以上	1
▲	200万人以上1,000万人未満	2
●	200万人未満	15



➤ 空港別収支では、「航空系事業」と「航空系事業＋非航空系事業」について、それぞれの収支（損益）及びEBITDAを公表。

➤ 国管理空港では、滑走路等（航空系事業）は国が管理運営し、旅客ターミナル等（非航空系事業）は民間が管理運営。

（参考）空港別収支のEBITDAについて

- ✓ EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）とは、
 - 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す、**投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり**、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において**経営状態を適切に把握するための資料**として提案された**指標**。
 - 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓算出式は、

$$\text{EBITDA} = \text{経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \quad (\times)$$

(※) 航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例（鹿児島空港の例）】

✓航空系事業
 (空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。)

経常損益	△1,219		(単位：百万円)
減価償却費	526	加算	
支払利息	0		
地方公共団体工事負担金収入	141	減算	
一般会計受入	230		
航空系事業のEBITDA	△1,063		

✓非航空系事業のEBITDA「経常損益＋支払利息＋減価償却費」：492

「航空系事業＋非航空系事業」のEBITDA

$$\triangle 1,063 + 492 = \triangle 571$$

令和3年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和3年度の**営業損失は**、対前年度比にて**664億円の縮小**（△1,084億円→△420億円）。

➤ なお、対令和元年度比では**△40億円**（△380億円→△420億円）。

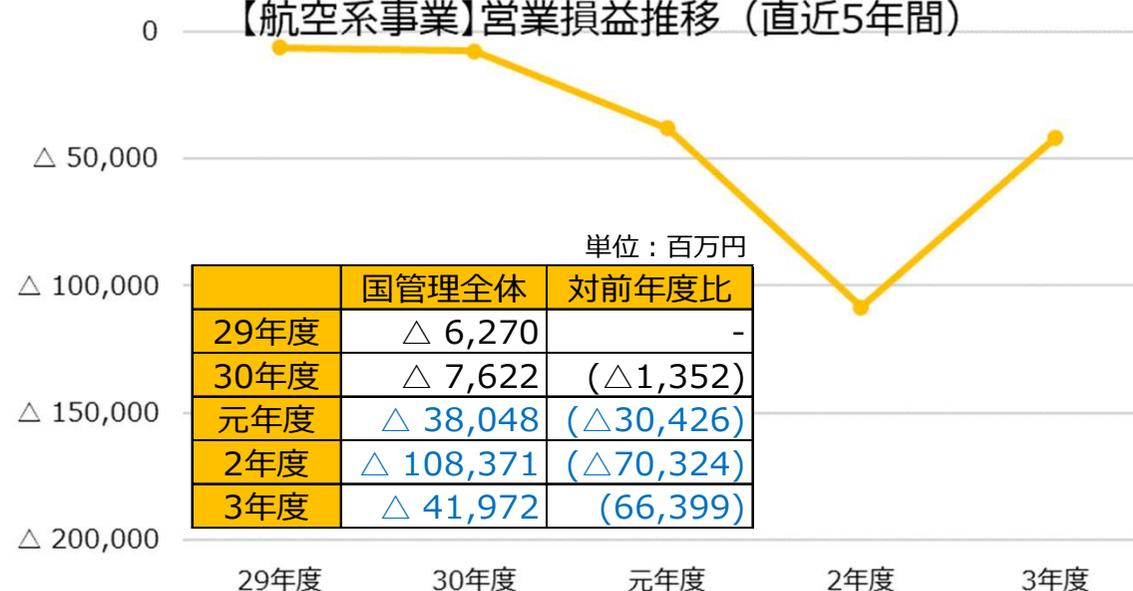
〈経常損益〉

➤ 一般会計受入額などの営業外収益を加えた**経常損失は**、対前年度比にて**706億円の縮小**（△986億円→△280億円）。

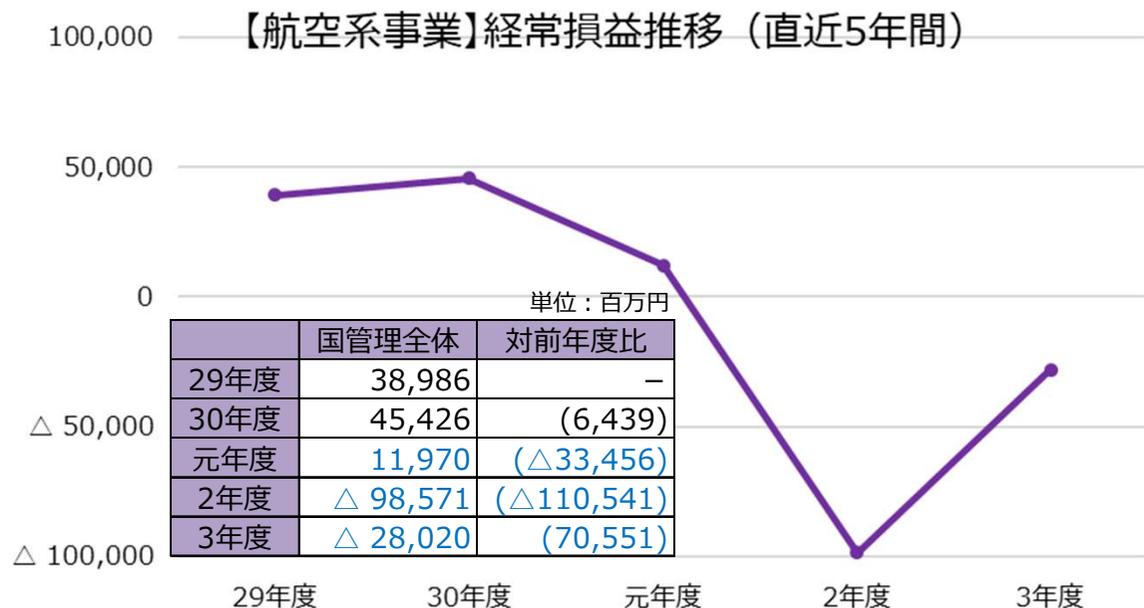
➤ なお、対令和元年度比では**△400億円**（120億円→△280億円）。

航空系事業は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの普及等に伴い、**国際線・国内線が徐々に復便**。着陸回数増加（国内線：24.9万→31.8万回、国際線：1.0万回→1.4万回）により、着陸料等収入等が増加し、前年度と比べ**損益は回復**の傾向となった。

【航空系事業】営業損益推移（直近5年間）



【航空系事業】経常損益推移（直近5年間）



注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したもの。

令和3年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和3年度の**営業損失（※）**は、対前年度比にて**192億円の縮小**（△494億→△302億円）。

➤ なお、対令和元年度比では△**527億円**（225億円→△302億円）。

〈経常損益〉

➤ 令和3年度の**経常損失（※）**は、対前年度比にて**176億円の縮小**（△520億円→△344億円）。

➤ なお、対令和元年度比では△**540億円**（196億円→△344億円）。

非航空系事業は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの普及等の影響で**旅客数が回復**（35百万人→49百万人）**したことにより売上高が増加**し、前年度と比べ**損益は回復**の傾向となった。

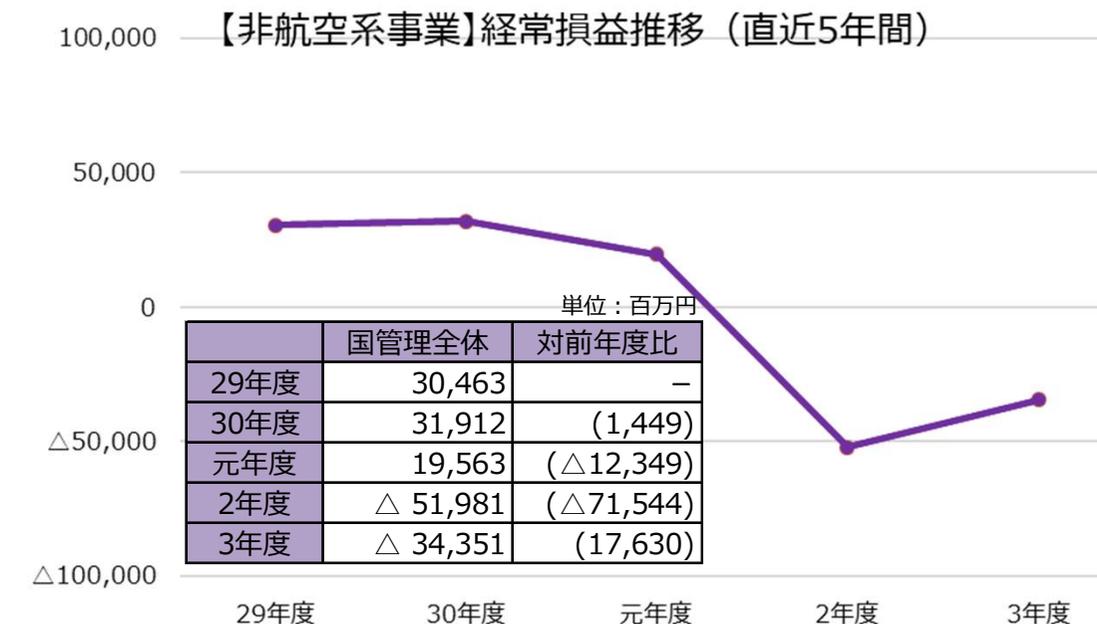
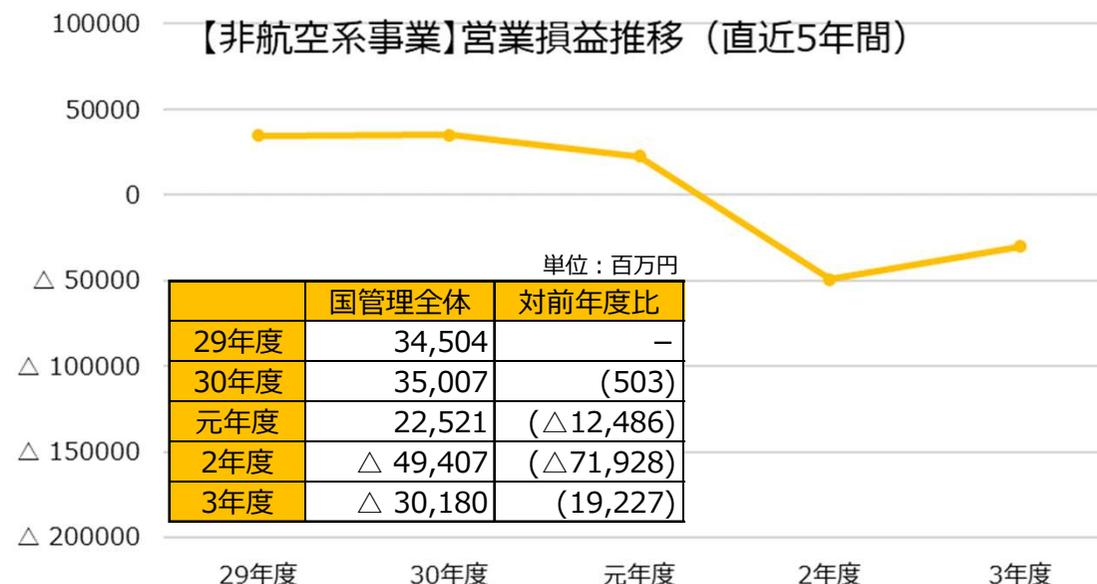
各事業者の事業報告による主な要因は以下のとおり。

（東京国際・那覇）

コロナ禍の影響により、入居企業への減免措置を講じたものの、ワクチン普及等による乗降客数の増加に伴い収益増となったが、引き続きコロナ禍の影響は大きく、数次にわたる感染拡大により、全体的に停滞気味で推移している。

注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したもの。

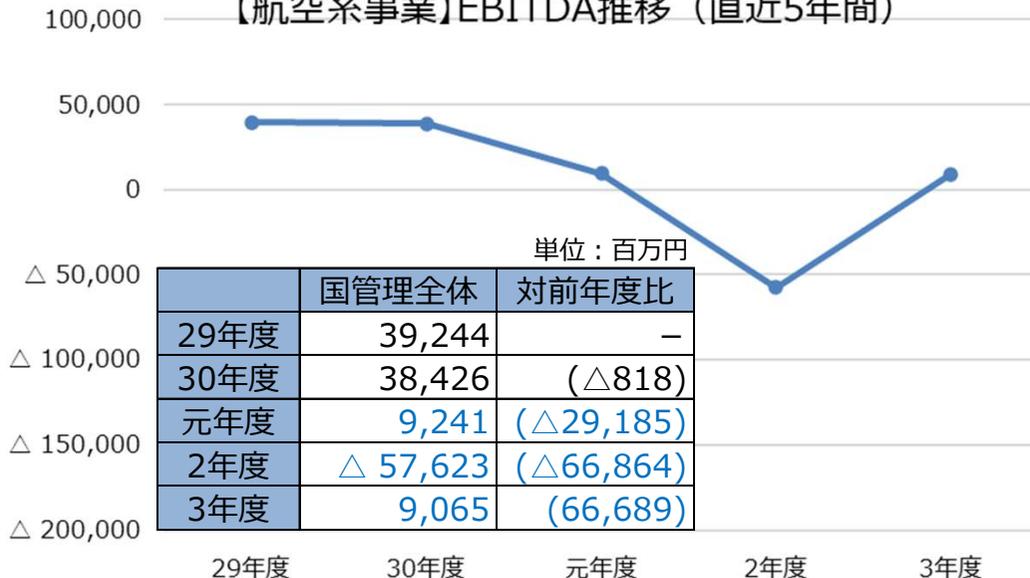
※ 非航空系事業の収支（損益）：空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益について単純合算したもの。



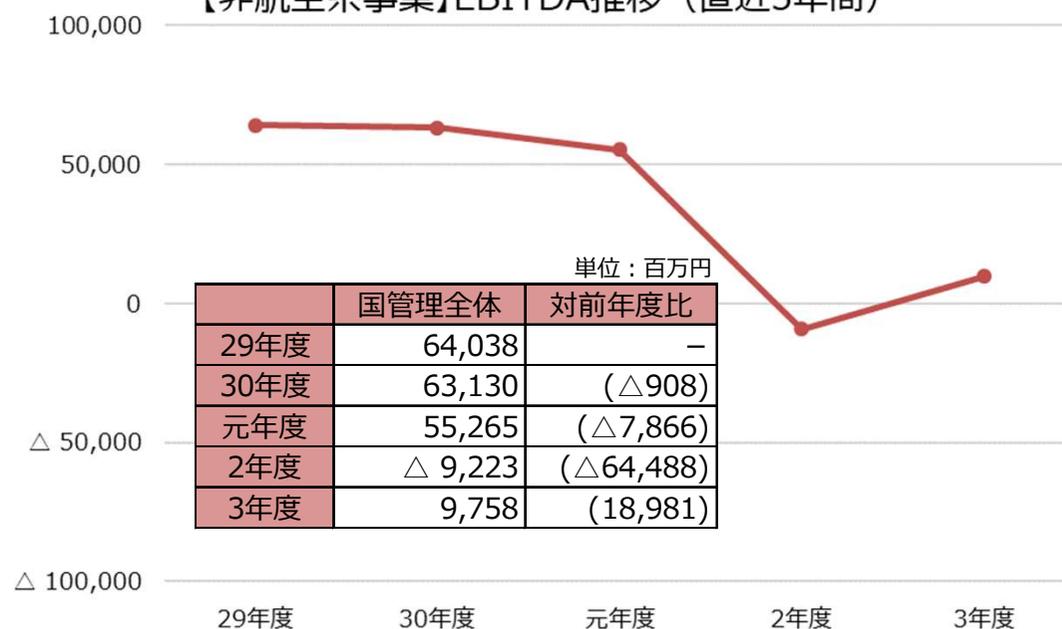
EBITDA（利払前税引前償却前営業利益）の推移について

修正対象
(修正箇所は青字)

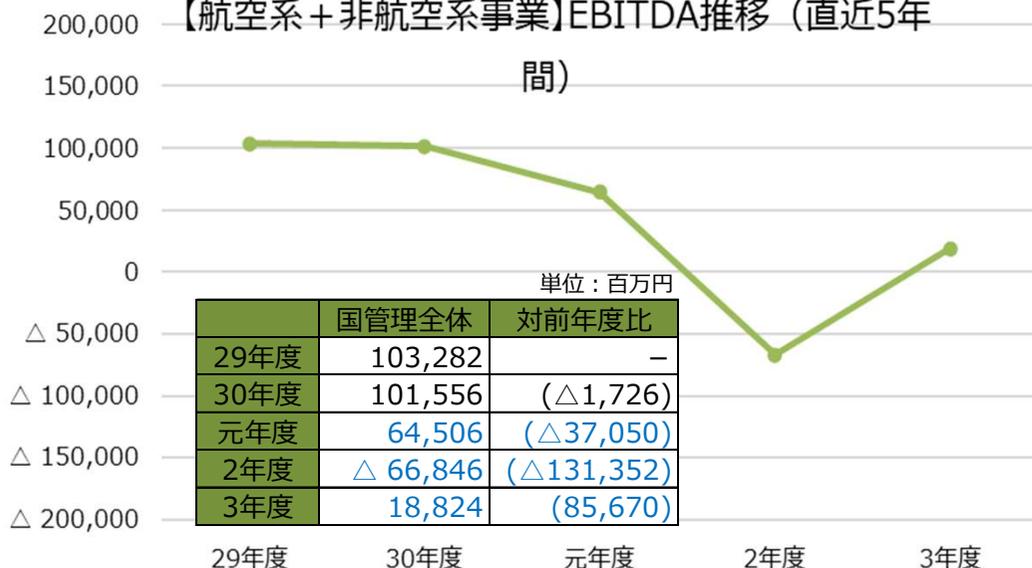
【航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【航空系＋非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



※「EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）
≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したものの。

航空系事業の収支（損益）について＜対前年度比＞

修正対象
(修正箇所は青字)

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和3年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比
東京国際	58,777	(38,407)	66,559	(△23,749)	△7,782	(62,156)	△175	(64,555)
那覇	2,842	(333)	19,011	(△5,605)	△16,169	(5,938)	△14,875	(5,678)
新潟	209	(97)	2,913	(431)	△2,704	(△334)	△1,918	(△92)
松山	316	(80)	1,604	(△14)	△1,288	(94)	△894	(53)
高知	171	(45)	1,085	(35)	△914	(11)	△754	(89)
北九州	345	(67)	1,685	(△9)	△1,340	(76)	△1,030	(328)
長崎	366	(120)	2,278	(339)	△1,912	(△219)	△1,537	(△135)
大分	227	(80)	2,673	(658)	△2,447	(△579)	△1,397	(53)
宮崎	409	(117)	2,872	(1,250)	△2,463	(△1,133)	△1,491	(△524)
鹿児島	585	(63)	2,175	(△533)	△1,590	(596)	△1,219	(487)
八尾	148	(41)	685	(270)	△537	(△229)	△347	(△178)
丘珠	30	(8)	484	(4)	△454	(5)	△442	(8)
小松	265	(105)	711	(28)	△446	(77)	△222	(156)
美保	50	(4)	385	(44)	△335	(△40)	△255	(22)
徳島	158	(40)	692	(51)	△534	(△11)	△421	(59)
三沢	37	(13)	476	(81)	△440	(△68)	△434	(△64)
百里	60	(9)	334	(△42)	△275	(51)	△268	(47)
岩国	33	(△3)	377	(△10)	△344	(8)	△341	(10)
合計	65,027	(39,628)	106,999	(△26,771)	△41,972	(66,399)	△28,020	(70,551)

航空系事業の収支（損益）について＜対令和元年度比＞

修正対象
(修正箇所は青字)

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和3年度	対令和元年度比	令和3年度	対令和元年度比	令和3年度	対令和元年度比	令和3年度	対令和元年度比
東京国際	58,777	(△20,961)	66,559	(△26,984)	△7,782	(6,023)	△175	(△15,221)
那 覇	2,842	(△2,607)	19,011	(1,216)	△16,169	(△3,823)	△14,875	(△17,929)
新 潟	209	(△208)	2,913	(104)	△2,704	(△312)	△1,918	(△247)
松 山	316	(△599)	1,604	(90)	△1,288	(△689)	△894	(△599)
高 知	171	(△282)	1,085	(61)	△914	(△343)	△754	(△247)
北九州	345	(△262)	1,685	(△23)	△1,340	(△239)	△1,030	(△76)
長 崎	366	(△631)	2,278	(△592)	△1,912	(△40)	△1,537	(△501)
大 分	227	(△319)	2,673	(540)	△2,447	(△859)	△1,397	(△1,562)
宮 崎	409	(△548)	2,872	(594)	△2,463	(△1,141)	△1,491	(△1,220)
鹿児島	585	(△976)	2,175	(△200)	△1,590	(△776)	△1,219	(△986)
八 尾	148	(25)	685	(375)	△537	(△349)	△347	(△308)
丘 珠	30	(△8)	484	(41)	△454	(△49)	△442	(△42)
小 松	265	(△450)	711	(△50)	△446	(△400)	△222	(△263)
美 保	50	(△155)	385	(56)	△335	(△211)	△255	(△147)
徳 島	158	(△301)	692	(117)	△534	(△418)	△421	(△351)
三 沢	37	(△41)	476	(38)	△440	(△79)	△434	(△74)
百 里	60	(△136)	334	(△2)	△275	(△134)	△268	(△132)
岩 国	33	(△102)	377	(△17)	△344	(△85)	△341	(△85)
合 計	65,027	(△28,560)	106,999	(△24,635)	△41,972	(△3,925)	△28,020	(△39,990)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（損益）について

修正対象
(修正箇所は青字)

単位：百万円

	航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	58,777	66,559	△7,782	△175
那 覇	2,842	19,011	△16,169	△14,875
新 潟	209	2,913	△2,704	△1,918
松 山	316	1,604	△1,288	△894
高 知	171	1,085	△914	△754
北九州	345	1,685	△1,340	△1,030
長 崎	366	2,278	△1,912	△1,537
大 分	227	2,673	△2,447	△1,397
宮 崎	409	2,872	△2,463	△1,491
鹿児島	585	2,175	△1,590	△1,219
八 尾	148	685	△537	△347
丘 珠	30	484	△454	△442
小 松	265	711	△446	△222
美 保	50	385	△335	△255
徳 島	158	692	△534	△421
三 沢	37	476	△440	△434
百 里	60	334	△275	△268
岩 国	33	377	△344	△341
合 計	65,027	106,999	△41,972	△28,020

+

	非航空系事業			
	売上高	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	93,293	120,715	△27,422	△31,846
那 覇	7,399	8,886	△1,487	△1,562
新 潟	1,042	1,276	△233	△232
松 山	1,155	1,234	△79	△29
高 知	1,006	912	95	104
北九州	720	814	△94	△63
長 崎	3,150	3,442	△292	△283
大 分	1,955	1,997	△43	42
宮 崎	2,663	2,899	△236	△271
鹿児島	2,122	2,165	△43	32
八 尾	0	0	0	0
丘 珠	198	200	△1	4
小 松	1,135	1,269	△134	△77
美 保	309	303	6	13
徳 島	540	620	△79	△57
三 沢	164	166	△3	5
百 里	258	352	△95	△95
岩 国	219	259	△40	△37
合 計	117,329	147,510	△30,180	△34,351

=

	航空系事業＋非航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	152,070	187,273	△35,204	△32,021
那 覇	10,241	27,898	△17,657	△16,437
新 潟	1,251	4,188	△2,937	△2,150
松 山	1,471	2,839	△1,368	△923
高 知	1,178	1,997	△819	△650
北九州	1,065	2,499	△1,434	△1,093
長 崎	3,516	5,720	△2,204	△1,820
大 分	2,181	4,670	△2,489	△1,355
宮 崎	3,072	5,771	△2,699	△1,762
鹿児島	2,707	4,340	△1,633	△1,187
八 尾	148	685	△537	△347
丘 珠	228	684	△456	△437
小 松	1,400	1,980	△580	△298
美 保	359	687	△328	△242
徳 島	698	1,311	△613	△478
三 沢	200	643	△442	△429
百 里	317	687	△369	△363
岩 国	252	636	△384	△378
合 計	182,356	254,509	△72,152	△62,371

航空系事業の収支（EBITDA）について

修正対象
(修正箇所は青字)

単位：百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	△175	38,271	532	0	8,138	30,489
那 覇	△14,875	6,615	0	95	1,199	△9,554
新 潟	△1,918	928	0	464	322	△1,776
松 山	△894	308	0	267	128	△981
高 知	△754	224	0	50	110	△690
北九州	△1,030	404	0	160	150	△936
長 崎	△1,537	806	0	150	225	△1,106
大 分	△1,397	1,036	0	609	440	△1,411
宮 崎	△1,491	751	0	471	501	△1,712
鹿児島	△1,219	526	0	141	230	△1,063
丘 珠	△442	73	0	4	9	△381
小 松	△222	134	0	89	135	△312
美 保	△255	37	0	33	47	△297
徳 島	△421	95	0	51	62	△438
三 沢	△434	139	0	0	6	△300
百 里	△268	85	0	4	2	△190
岩 国	△341	69	0	0	3	△274
					計	9,065

※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支（EBITDA）について

修正対象
(修正箇所は青字)

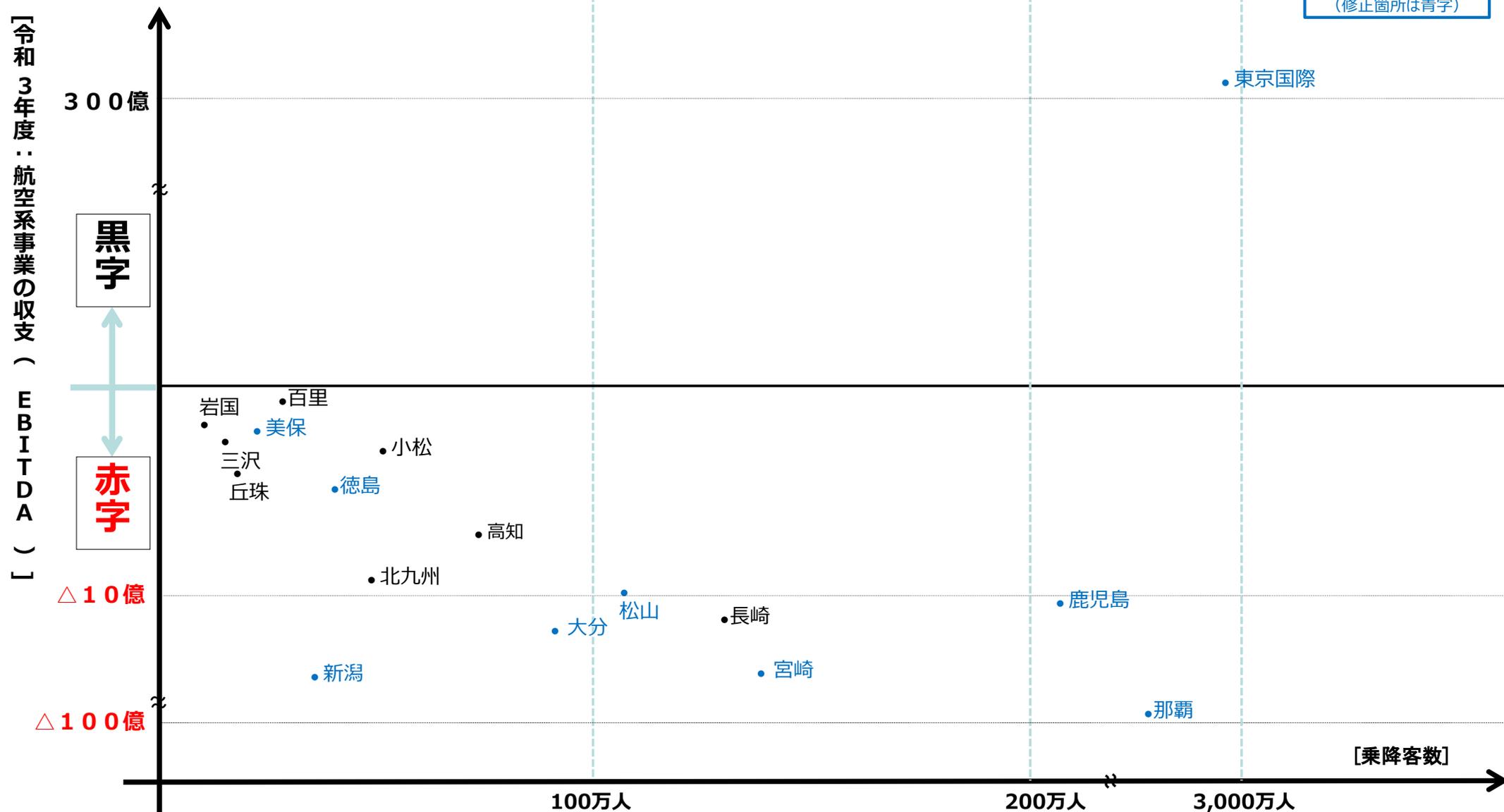
単位：百万円

空港名	航空系事業EBITDA		空港名	非航空系事業EBITDA		空港名	航空系事業 + 非航空系事業 EBITDA
東京国際	30,489		東京国際	5,610		東京国際	36,099
那覇	△9,554		那覇	1,630		那覇	△7,924
新潟	△1,776		新潟	86		新潟	△1,690
松山	△981		松山	528		松山	△453
高知	△690		高知	217		高知	△473
北九州	△936	+	北九州	200	=	北九州	△737
長崎	△1,106		長崎	30		長崎	△1,076
大分	△1,411		大分	319		大分	△1,092
宮崎	△1,712		宮崎	200		宮崎	△1,512
鹿児島	△1,063		鹿児島	492		鹿児島	△571
丘珠	△381		丘珠	44		丘珠	△337
小松	△312		小松	90		小松	△222
美保	△297		美保	109		美保	△189
徳島	△438		徳島	86		徳島	△352
三沢	△300		三沢	25		三沢	△276
百里	△190		百里	57		百里	△133
岩国	△274		岩国	36		岩国	△238
計	9,065		計	9,758		計	18,824

- ※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。
各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。
平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
- ※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。
また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。
- ※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支（EBITDA）と乗降客数について

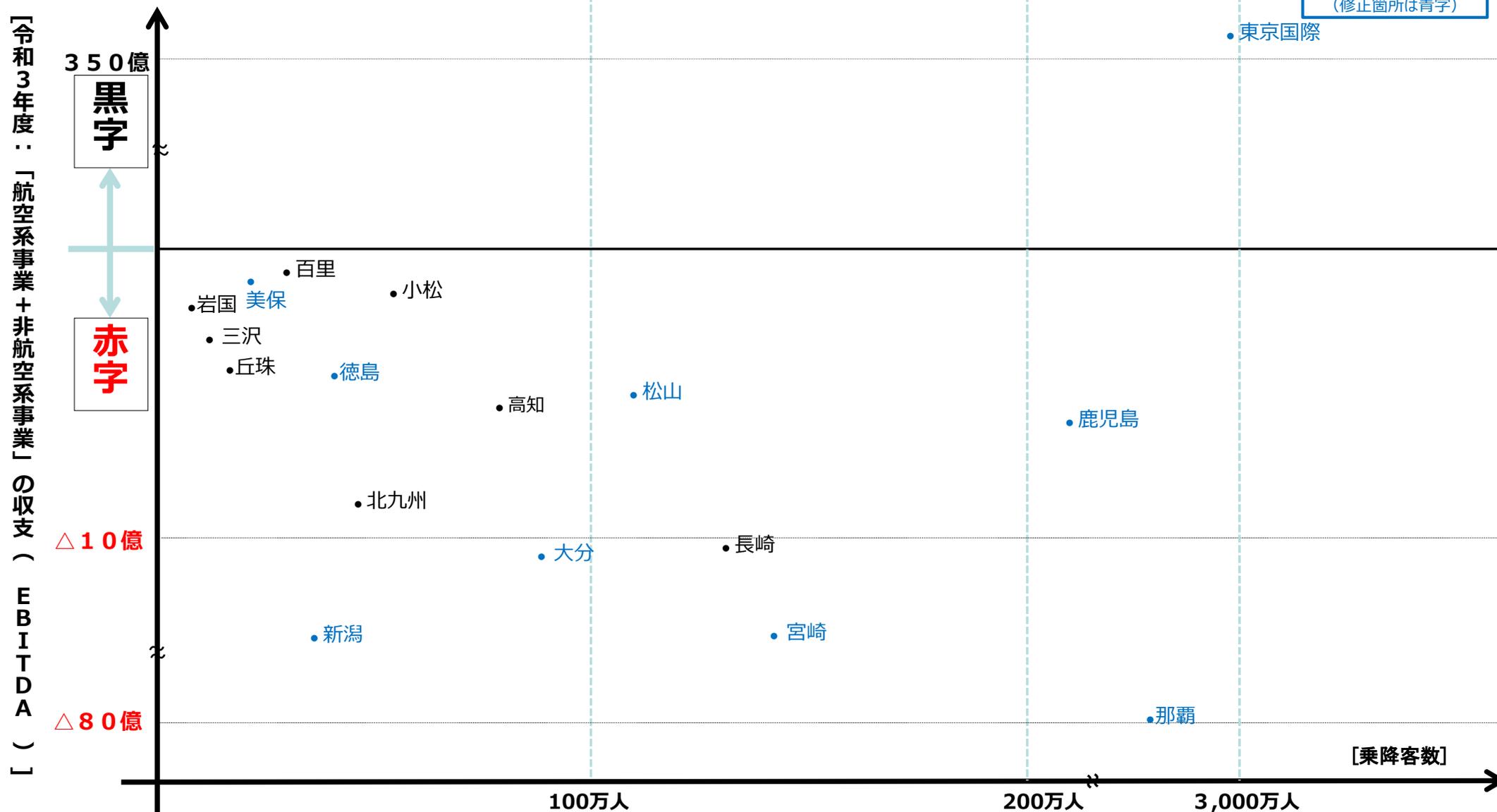
修正対象
(修正箇所は青字)



- ※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
- ※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。
- ※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支（EBITDA）と乗降客数について

修正対象
(修正箇所は青字)



※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支<<別 表>>

「航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 1 ページ

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支<<別 表>>

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 2 ページ

【令和3年度 航空系事業の収支】

修正対象
(修正箇所は青字)

別表

キャッシュフローベースの空港別収支

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際 那 覇 新 潟 松 山 高 知 北九州 長 崎 大 分 宮 崎 鹿 児 島 八 尾 丘 珠 小 松 美 保 徳 島 三 沢 百 里 岩 国																		科 目
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
歳入項目																				歳入項目
着陸料等収入	26,830	23,510	1,180	73	197	123	230	239	170	250	458	19	11	129	44	86	29	54	28	着陸料等収入
土地建物等貸付料収入	38,197	35,266	1,662	135	119	48	115	127	57	158	128	129	18	137	6	72	8	6	5	土地建物等貸付料収入
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
受託工事納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	3,952	0	151	768	498	45	163	66	599	851	403	182	4	157	21	38	0	4	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	11,782	8,138	1,199	322	128	110	150	225	440	501	230	75	9	135	47	62	6	2	3	一般会計受入
歳出項目																				歳出項目
空港整備事業費	46,718	29,460	4,500	1,936	934	447	711	889	2,293	2,670	1,236	456	37	648	195	263	21	12	10	空港整備事業費
環境対策費	314	229	25	7	30	1	0	0	9	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事費
空港等維持運営費等	24,325	10,857	3,352	1,010	811	785	1,033	902	729	834	1,327	333	402	494	268	331	322	234	300	空港等維持運営費等
土地建物借料	5,005	47	4,946	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	6,643	4,347	1,388	76	60	71	175	68	64	117	62	115	5	3	9	62	5	11	5	国有資産所在市町村交付金
国債整理基金特別会計へ繰入	33,173	33,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	国債整理基金特別会計へ繰入
歳入項目の合計	80,761	66,915	4,191	1,299	941	327	658	657	1,266	1,761	1,218	406	43	557	119	258	43	66	36	歳入項目の合計
歳出項目の合計	116,177	78,112	14,212	3,029	1,834	1,304	1,919	1,866	3,094	3,630	2,630	904	444	1,148	471	657	348	259	315	歳出項目の合計
歳入・歳出差額	-35,416	-11,197	-10,020	-1,730	-893	-976	-1,261	-1,209	-1,828	-1,869	-1,412	-499	-401	-591	-352	-398	-306	-193	-280	歳入・歳出差額

企業会計の考え方を取り入れた空港別収支（損益）

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際 那 覇 新 潟 松 山 高 知 北九州 長 崎 大 分 宮 崎 鹿 児 島 八 尾 丘 珠 小 松 美 保 徳 島 三 沢 百 里 岩 国																		科 目
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
営業収益	65,027	58,777	2,842	209	316	171	345	366	227	409	585	148	30	265	50	158	37	60	33	営業収益
着陸料等収入	26,830	23,510	1,180	73	197	123	230	239	170	250	458	19	11	129	44	86	29	54	28	着陸料等収入
貸付料収入等	38,197	35,266	1,662	135	119	48	115	127	57	158	128	129	18	137	6	72	8	6	5	貸付料収入等
営業費用	106,999	66,559	19,011	2,913	1,604	1,085	1,685	2,278	2,673	2,872	2,175	685	484	711	385	692	476	334	377	営業費用
空港整備経費	23,285	13,674	3,308	1,067	472	215	429	673	925	1,249	621	142	33	122	82	233	21	11	10	空港整備経費
減価償却費	50,664	38,271	6,615	928	308	224	404	806	1,036	751	526	164	73	134	37	95	139	85	69	減価償却費
環境対策費	314	229	25	7	30	1	0	0	9	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
人件費	4,411	1,971	799	145	152	134	162	121	137	145	359	13	40	42	26	29	53	43	41	人件費
庁費等	16,392	7,945	1,827	683	573	435	505	592	493	595	589	251	332	394	224	272	253	182	246	庁費等
土地建物借料	5,005	47	4,946	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	6,643	4,347	1,388	76	60	71	175	68	64	117	62	115	5	3	9	62	5	11	5	国有資産所在市町村交付金
その他経費	284	75	102	6	11	7	10	11	10	6	13	0	1	15	6	1	4	0	5	その他経費
営業損益	-41,972	-7,782	-16,169	-2,704	-1,288	-914	-1,340	-1,912	-2,447	-2,463	-1,590	-537	-454	-446	-335	-534	-440	-275	-344	営業損益
営業外収益	14,484	8,138	1,294	786	394	160	310	375	1,049	971	370	190	13	224	80	113	6	6	3	営業外収益
受託工事納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	2,702	0	95	464	267	50	160	150	609	471	141	115	4	89	33	51	0	4	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	11,782	8,138	1,199	322	128	110	150	225	440	501	230	75	9	135	47	62	6	2	3	一般会計受入
営業外費用	532	532	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	営業外費用
支払利息	532	532	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	支払利息
経常損益	-28,020	-175	-14,875	-1,918	-894	-754	-1,030	-1,537	-1,397	-1,491	-1,219	-347	-442	-222	-255	-421	-434	-268	-341	経常損益

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資 産	1,324,552	934,631	223,915	13,223	10,189	11,851	55,318	11,620	13,834	12,590	11,802	5,960	2,267	2,264	1,731	9,435	688	1,788	1,447	資 産
有形固定資産	1,320,921	932,927	223,430	13,017	10,030	11,760	55,216	11,482	13,667	12,481	11,572	5,847	2,259	2,218	1,716	9,411	677	1,776	1,436	有形固定資産
土地	688,742	400,913	161,903	8,601	8,138	10,592	51,904	8,248	7,118	4,160	8,316	4,776	1,924	290	1,401	8,380	489	716	874	土地
建物	30,212	18,006	7,586	449	135	400	414	461	273	292	865	101	169	195	104	248	49	237	228	建物
構築物等	577,684	503,892	44,066	2,402	1,643	727	2,774	2,773	6,265	7,279	1,959	825	166	709	141	767	139	823	334	構築物等
建設仮勘定	24,283	10,117	9,874	1,565	113	42	125	0	11	749	432	145	0	1,024	70	15	0	0	0	建設仮勘定
無形固定資産	259	245	5	1	1	1	1	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	無形固定資産
流動資産	3,372	1,460	480	205	158	91	100	138	166	108	228	112	8	46	15	24	11	12	10	流動資産
負債	456,509	451,702	1,145	571	506	172	203	197	191	469	789	109	53	127	59	70	64	48	33	負債
借入金	428,461	428,461	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
退職給付引当金	4,967	2,107	924	169	151	151	157	154	138	166	463	49	49	54	55	45	60	45	29	退職給付引当金
その他負債	23,081	21,134	221	402	355	21	46	43	53	303	326	60	4	72	4	26	3	3	3	その他負債
資産負債差額	868,043	482,930	222,769	12,652	9,682	11,679	55,115	11,423	13,643	12,120	11,012	5,851	2,213	2,138	1,672	9,365	625	1,740	1,414	資産負債差額

修正対象
(修正箇所は青字)

別表

【航空系事業の空港別収支 (A)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那覇	新潟	松山	高知	北九州	長崎	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
航空系事業	営業収益	65,027	58,777	2,842	209	316	171	345	366	227	409	585	148	30	265	50	158	37	60	33
	営業損益	-41,972	-7,782	-16,169	-2,704	-1,288	-914	-1,340	-1,912	-2,447	-2,463	-1,590	-537	-454	-446	-335	-534	-440	-275	-344
	経常損益	-28,020	-175	-14,875	-1,918	-894	-754	-1,030	-1,537	-1,397	-1,491	-1,219	-347	-442	-222	-255	-421	-434	-268	-341

注1： 営業収益は、着陸料等収入（着陸料・停留料・保安料収入）及び貸付料収入等（空港の土地・建物の貸付料収入）を合算したものである。

【非航空系事業の収支 (B)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那覇	新潟	松山	高知	北九州	長崎	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
非航空系事業 (空港関連事業)	売上高	117,329	93,293	7,399	1,042	1,155	1,006	720	3,150	1,955	2,663	2,122	0	198	1,135	309	540	164	258	219
	営業損益	-30,180	-27,422	-1,487	-233	-79	95	-94	-292	-43	-236	-43	0	-1	-134	6	-79	-3	-95	-40
	経常損益	-34,351	-31,846	-1,562	-232	-29	104	-63	-283	42	-271	32	0	4	-77	13	-57	5	-95	-37

注2： 非航空系事業の収支は、旅客及び貨物ターミナルビル事業者の単体決算（当該事業以外の事業収支を含む。）並びに当該空港の駐車場事業者の収支（旅客、貨物ターミナルビル事業者の決算を除く。）を単純合算したものである。

【「航空系事業+非航空系事業」の収支 (単純合算) (C) = (A) + (B)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那覇	新潟	松山	高知	北九州	長崎	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
航空系事業 + 非航空系事業	営業収益	182,356	152,070	10,241	1,251	1,471	1,178	1,065	3,516	2,181	3,072	2,707	148	228	1,400	359	698	200	317	252
	営業損益	-72,152	-35,204	-17,657	-2,937	-1,368	-819	-1,434	-2,204	-2,489	-2,699	-1,633	-537	-456	-580	-328	-613	-442	-369	-384
	経常損益	-62,371	-32,021	-16,437	-2,150	-923	-650	-1,093	-1,820	-1,355	-1,762	-1,187	-347	-437	-298	-242	-478	-429	-363	-378

注3： 営業収益は航空系事業 (A) の営業収益及び非航空系事業 (B) の売上高を合算したものである。

【参考：広島空港】

科目	広島		
	国	運営権者	
航空系事業	営業収益	286	648
	営業損益	-1,666	-410
	経常損益	-1,366	-

科目	広島	
非航空系事業 (空港関連事業)	売上高	1,653
	営業損益	-2,127
	経常損益	-2,598

科目	広島	
航空系事業 + 非航空系事業	営業収益	2,587
	営業損益	-4,203
	経常損益	-3,964

注4： 運営権者の航空系事業の収支は、空港基本施設事業に係るものである。

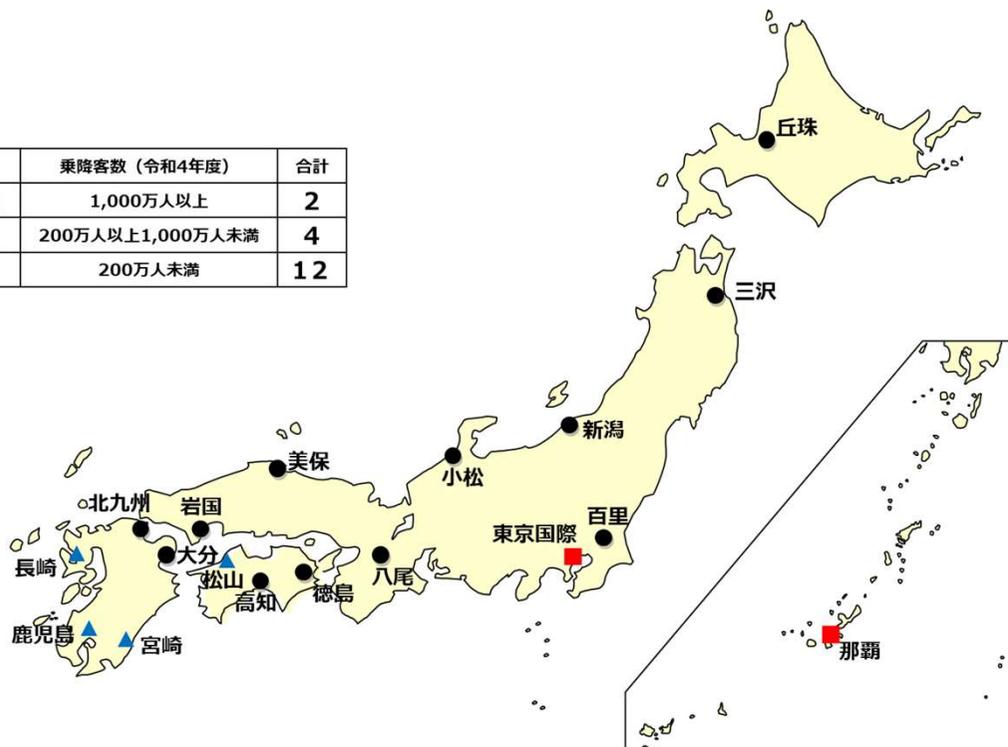
空港別収支の試算結果について

《 令和4年度 》

➤ 対象空港は、国管理18空港（コンセッション空港を除く。）。

※千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。

	乗降客数（令和4年度）	合計
■	1,000万人以上	2
▲	200万人以上1,000万人未満	4
●	200万人未満	12



➤ 空港別収支では、「航空系事業」と「航空系事業＋非航空系事業」について、それぞれの収支（損益）及びEBITDAを公表。

➤ 国管理空港では、滑走路等（航空系事業）は国が管理運営し、旅客ターミナル等（非航空系事業）は民間が管理運営。

（参考）空港別収支のEBITDAについて

- ✓ EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）とは、
 - 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す、**投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり**、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において**経営状態を適切に把握するための資料**として提案された**指標**。
 - 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓算出式は、

$$\text{EBITDA} = \text{経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \quad (\times)$$

(※) 航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例（鹿児島空港の例）】

✓航空系事業
 (空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。)

経常損益	△1,466		(単位：百万円)
減価償却費	488	加算	
支払利息	0		
地方公共団体工事負担金収入	495	減算	
一般会計受入	44		
航空系事業のEBITDA	△1,516		

✓非航空系事業のEBITDA「経常損益＋支払利息＋減価償却費」：**751**

「航空系事業＋非航空系事業」のEBITDA

$$\triangle 1,516 + 751 = \triangle 765$$

令和4年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和4年度の**営業損失は**、対前年度比にて**89億円の拡大**（△420億円→△509億円）。

➤ なお、対令和元年度比では△**129億円**（△380億円→△509億円）。

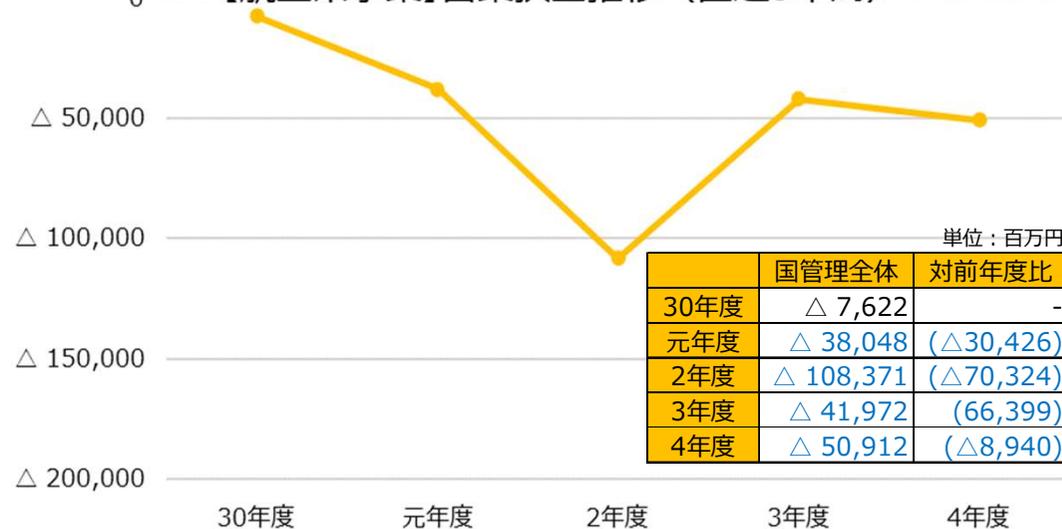
〈経常損益〉

➤ 一般会計受入額などの営業外収益を加えた**経常損失は**、対前年度比にて**183億円の拡大**（△280億円→△463億円）。

➤ なお、対令和元年度比では△**583億円**（120億円→△463億円）。

航空系事業は、コロナ禍からの社会経済活動の回復等に伴う**航空需要の回復による着陸回数の増加**（国内線：31.8万回→41.1万回、国際線：1.4万回→2.5万回）により、着陸料等収入が増加したものの、国有財産の**貸付料収入等の減少**と、**東京国際、那覇などにおける空港機能の拡充にかかる費用の増加等**があり、この結果、前年度と比べ**損失は拡大**の傾向となった。

【航空系事業】営業損益推移（直近5年間）



【航空系事業】経常損益推移（直近5年間）



注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したものの。

令和4年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和4年度の**営業利益（※）**は、対前年度比にて**332億円の増加**（△300億円→32億円）。

➤ なお、対令和元年度比では△**193億円**（225億円→32億円）。

〈経常損益〉

➤ 令和4年度の**経常利益（※）**は、対前年度比にて**342億円の増加**（△341億円→0.5億円）。

➤ なお、対令和元年度比では△**195億円**（196億円→0.5億円）。

コロナ禍からの社会経済活動の回復等に伴う航空需要の回復の影響で**旅客数が回復**（49百万人→97百万人）**したことにより売上高が増加**し、前年度と比べ**損益は回復**の傾向となった。

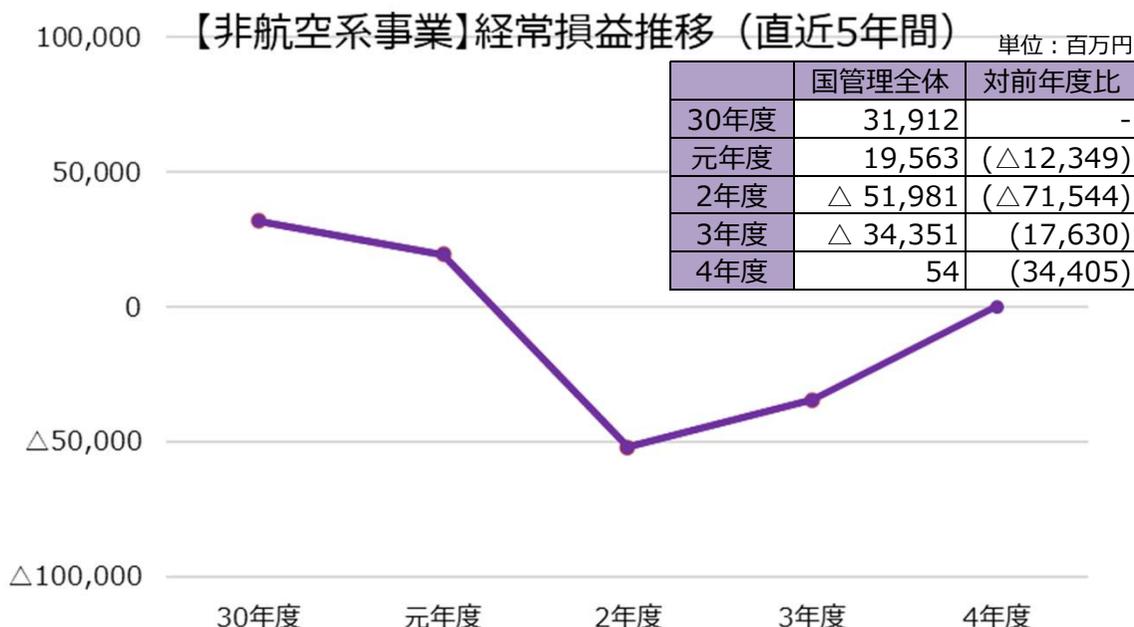
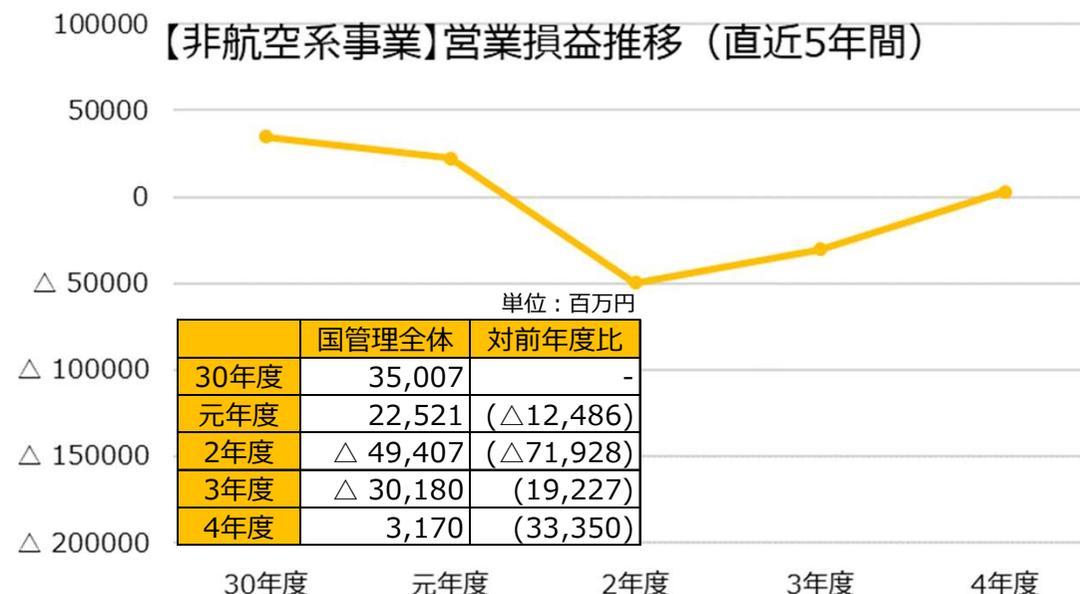
各事業者の事業報告による主な要因は以下のとおり。

（東京国際・那覇）

前年度に引き続き、国際線の各入居事業者への賃料の減免措置を講じたものの、乗降客数の増加及び入居テナントの増加に伴う収益増加等によって、売上高が増加し、損益は回復の傾向となった。

注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したもの。

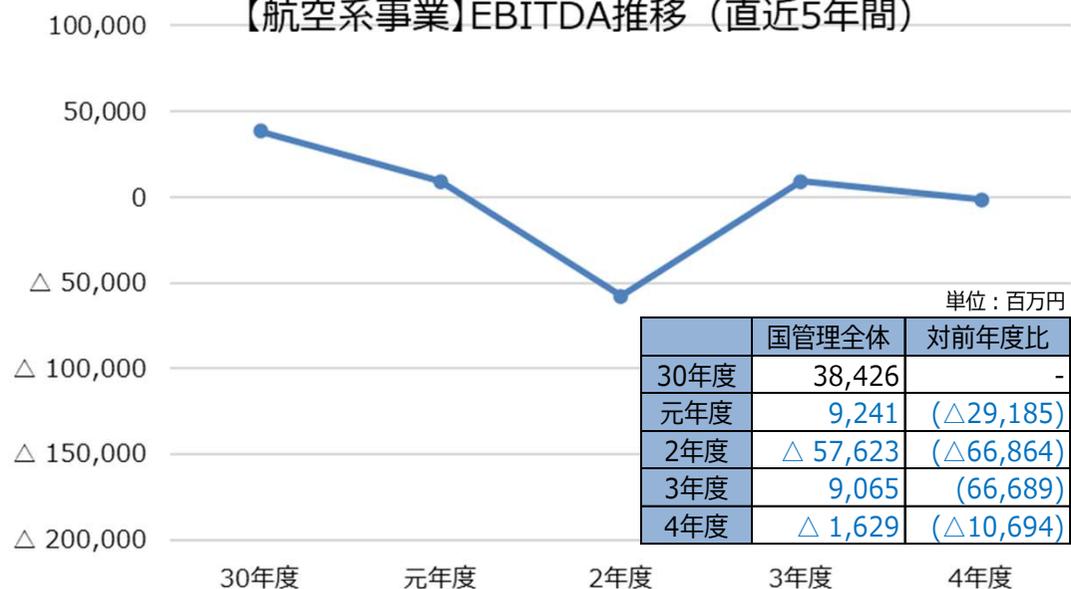
※ 非航空系事業の収支（損益）：空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益について単純合算したもの。



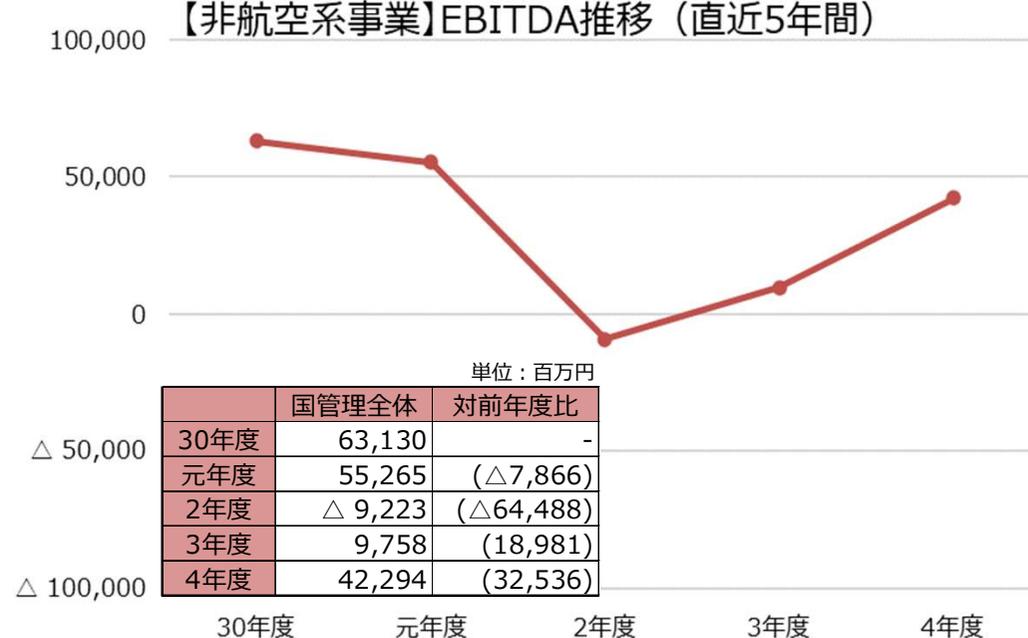
EBITDA（利払前税引前償却前営業利益）の推移について

修正対象
(修正箇所は青字)

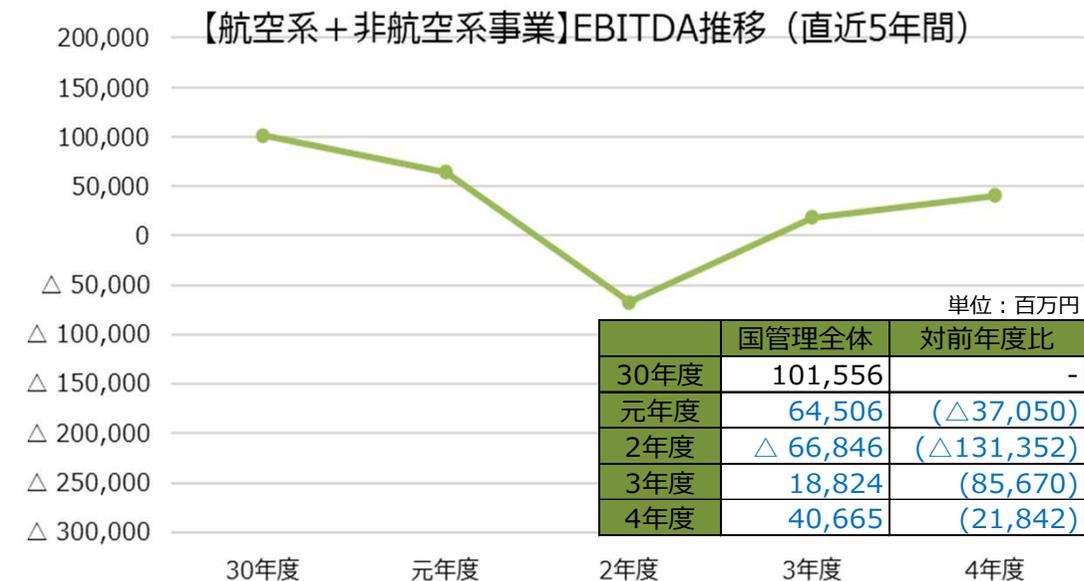
【航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【航空系+非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



※「EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）
≒経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したものの。

航空系事業の収支（損益）について＜対前年度比＞

修正対象
(修正箇所は青字)

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和4年度	対前年度比	令和4年度	対前年度比	令和4年度	対前年度比	令和4年度	対前年度比
東京国際	57,278	(△1,498)	73,565	(7,006)	△16,287	(△8,505)	△16,163	(△15,988)
那 覇	3,442	(600)	19,361	(349)	△15,918	(251)	△15,489	(△614)
新 潟	328	(120)	3,846	(933)	△3,518	(△813)	△2,174	(△257)
松 山	546	(230)	2,125	(521)	△1,579	(△291)	△1,148	(△254)
高 知	295	(124)	1,085	(△0)	△790	(124)	△769	(△15)
北九州	388	(43)	1,916	(232)	△1,528	(△188)	△1,392	(△362)
長 崎	668	(303)	2,065	(△214)	△1,396	(516)	△1,132	(406)
大 分	385	(158)	2,459	(△215)	△2,073	(373)	△1,819	(△422)
宮 崎	662	(253)	2,257	(△615)	△1,595	(868)	△1,039	(453)
鹿児島	905	(320)	2,909	(734)	△2,004	(△415)	△1,466	(△246)
八 尾	135	(△13)	923	(238)	△788	(△251)	△686	(△339)
丘 珠	32	(2)	524	(40)	△492	(△37)	△487	(△45)
小 松	408	(142)	1,615	(904)	△1,207	(△761)	△998	(△777)
美 保	91	(41)	558	(174)	△468	(△133)	△336	(△81)
徳 島	325	(166)	692	(0)	△367	(166)	△331	(90)
三 沢	67	(30)	423	(△53)	△356	(83)	△355	(79)
百 里	105	(45)	344	(9)	△239	(36)	△238	(30)
岩 国	79	(46)	385	(9)	△306	(37)	△304	(37)
合 計	66,138	(1,111)	117,051	(10,051)	△50,912	(△8,940)	△46,327	(△18,306)

航空系事業の収支（損益）について〈対令和元年度比〉

修正対象
(修正箇所は青字)

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和4年度	対令和元年度比	令和4年度	対令和元年度比	令和4年度	対令和元年度比	令和4年度	対令和元年度比
東京国際	57,278	(△22,459)	73,565	(△19,977)	△16,287	(△2,482)	△16,163	(△31,209)
那覇	3,442	(△2,007)	19,361	(1,565)	△15,918	(△3,573)	△15,489	(△18,544)
新潟	328	(△88)	3,846	(1,037)	△3,518	(△1,125)	△2,174	(△504)
松山	546	(△369)	2,125	(610)	△1,579	(△979)	△1,148	(△853)
高知	295	(△159)	1,085	(60)	△790	(△219)	△769	(△262)
北九州	388	(△218)	1,916	(209)	△1,528	(△427)	△1,392	(△438)
長崎	668	(△329)	2,065	(△805)	△1,396	(477)	△1,132	(△96)
大分	385	(△161)	2,459	(325)	△2,073	(△486)	△1,819	(△1,984)
宮崎	662	(△295)	2,257	(△21)	△1,595	(△273)	△1,039	(△767)
鹿児島	905	(△656)	2,909	(534)	△2,004	(△1,191)	△1,466	(△1,232)
八尾	135	(12)	923	(613)	△788	(△600)	△686	(△646)
丘珠	32	(△6)	524	(81)	△492	(△87)	△487	(△88)
小松	408	(△307)	1,615	(854)	△1,207	(△1,161)	△998	(△1,040)
美保	91	(△114)	558	(230)	△468	(△344)	△336	(△228)
徳島	325	(△134)	692	(117)	△367	(△251)	△331	(△262)
三沢	67	(△12)	423	(△15)	△356	(4)	△355	(5)
百里	105	(△90)	344	(7)	△239	(△98)	△238	(△102)
岩国	79	(△56)	385	(△8)	△306	(△48)	△304	(△48)
合計	66,138	(△27,449)	117,051	(△14,584)	△50,912	(△12,865)	△46,327	(△58,296)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（損益）について

修正対象
(修正箇所は青字)

単位：百万円

	航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	57,278	73,565	△16,287	△16,163
那 覇	3,442	19,361	△15,918	△15,489
新 潟	328	3,846	△3,518	△2,174
松 山	546	2,125	△1,579	△1,148
高 知	295	1,085	△790	△769
北九州	388	1,916	△1,528	△1,392
長 崎	668	2,065	△1,396	△1,132
大 分	385	2,459	△2,073	△1,819
宮 崎	662	2,257	△1,595	△1,039
鹿 児 島	905	2,909	△2,004	△1,466
八 尾	135	923	△788	△686
丘 珠	32	524	△492	△487
小 松	408	1,615	△1,207	△998
美 保	91	558	△468	△336
徳 島	325	692	△367	△331
三 沢	67	423	△356	△355
百 里	105	344	△239	△238
岩 国	79	385	△306	△304
合 計	66,138	117,051	△50,912	△46,327

	非航空系事業			
	売上高	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	148,929	150,317	△1,388	△4,696
那 覇	11,815	8,695	3,120	3,074
新 潟	1,377	1,502	△125	△118
松 山	1,484	1,209	275	294
高 知	1,461	1,182	279	290
北九州	886	896	△9	18
長 崎	4,682	4,402	280	291
大 分	2,760	2,488	272	284
宮 崎	4,043	3,875	167	174
鹿 児 島	2,654	2,360	294	300
八 尾	0	0	0	0
丘 珠	238	227	11	14
小 松	1,530	1,513	18	78
美 保	334	322	13	19
徳 島	721	687	34	39
三 沢	220	214	6	12
百 里	301	367	△66	△13
岩 国	276	287	△11	△7
合 計	183,711	180,541	3,170	54

	航空系事業＋非航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	206,207	223,882	△17,675	△20,859
那 覇	15,257	28,055	△12,798	△12,416
新 潟	1,705	5,348	△3,642	△2,292
松 山	2,030	3,334	△1,304	△853
高 知	1,756	2,267	△511	△479
北九州	1,274	2,812	△1,538	△1,373
長 崎	5,351	6,467	△1,116	△840
大 分	3,145	4,947	△1,802	△1,536
宮 崎	4,704	6,132	△1,428	△865
鹿 児 島	3,559	5,269	△1,710	△1,165
八 尾	135	923	△788	△686
丘 珠	270	751	△480	△473
小 松	1,938	3,127	△1,189	△920
美 保	425	880	△455	△317
徳 島	1,045	1,379	△333	△292
三 沢	287	637	△350	△343
百 里	406	711	△305	△252
岩 国	355	672	△317	△311
合 計	249,849	297,591	△47,742	△46,272

航空系事業の収支（EBITDA）について

修正対象
(修正箇所は青字)

単位：百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	△16,163	37,135	708	0	831	20,848
那覇	△15,489	5,740	0	251	178	△10,178
新潟	△2,174	794	0	1,264	60	△2,705
松山	△1,148	387	0	408	24	△1,192
高知	△769	256	0	18	3	△534
北九州	△1,392	368	0	124	12	△1,161
長崎	△1,132	693	0	242	23	△703
大分	△1,819	1,128	0	238	16	△946
宮崎	△1,039	968	0	515	41	△626
鹿児島	△1,466	488	0	495	44	△1,516
丘珠	△487	63	0	2	2	△429
小松	△998	111	0	196	12	△1,096
美保	△336	35	0	121	10	△433
徳島	△331	88	0	31	4	△280
三沢	△355	99	0	0	1	△257
百里	△238	79	0	0	0	△160
岩国	△304	46	0	0	2	△260
					計	△1,629

※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支（EBITDA）について

修正対象
(修正箇所は青字)

単位：百万円

空港名	航空系事業EBITDA
東京国際	20,848
那 覇	△10,178
新 潟	△2,705
松 山	△1,192
高 知	△534
北九州	△1,161
長 崎	△703
大 分	△946
宮 崎	△626
鹿 児 島	△1,516
丘 珠	△429
小 松	△1,096
美 保	△433
徳 島	△280
三 沢	△257
百 里	△160
岩 国	△260
計	△1,629

+

空港名	非航空系事業EBITDA
東京国際	31,053
那 覇	6,260
新 潟	197
松 山	788
高 知	409
北九州	283
長 崎	595
大 分	544
宮 崎	625
鹿 児 島	751
丘 珠	53
小 松	213
美 保	108
徳 島	181
三 沢	32
百 里	138
岩 国	63
計	42,294

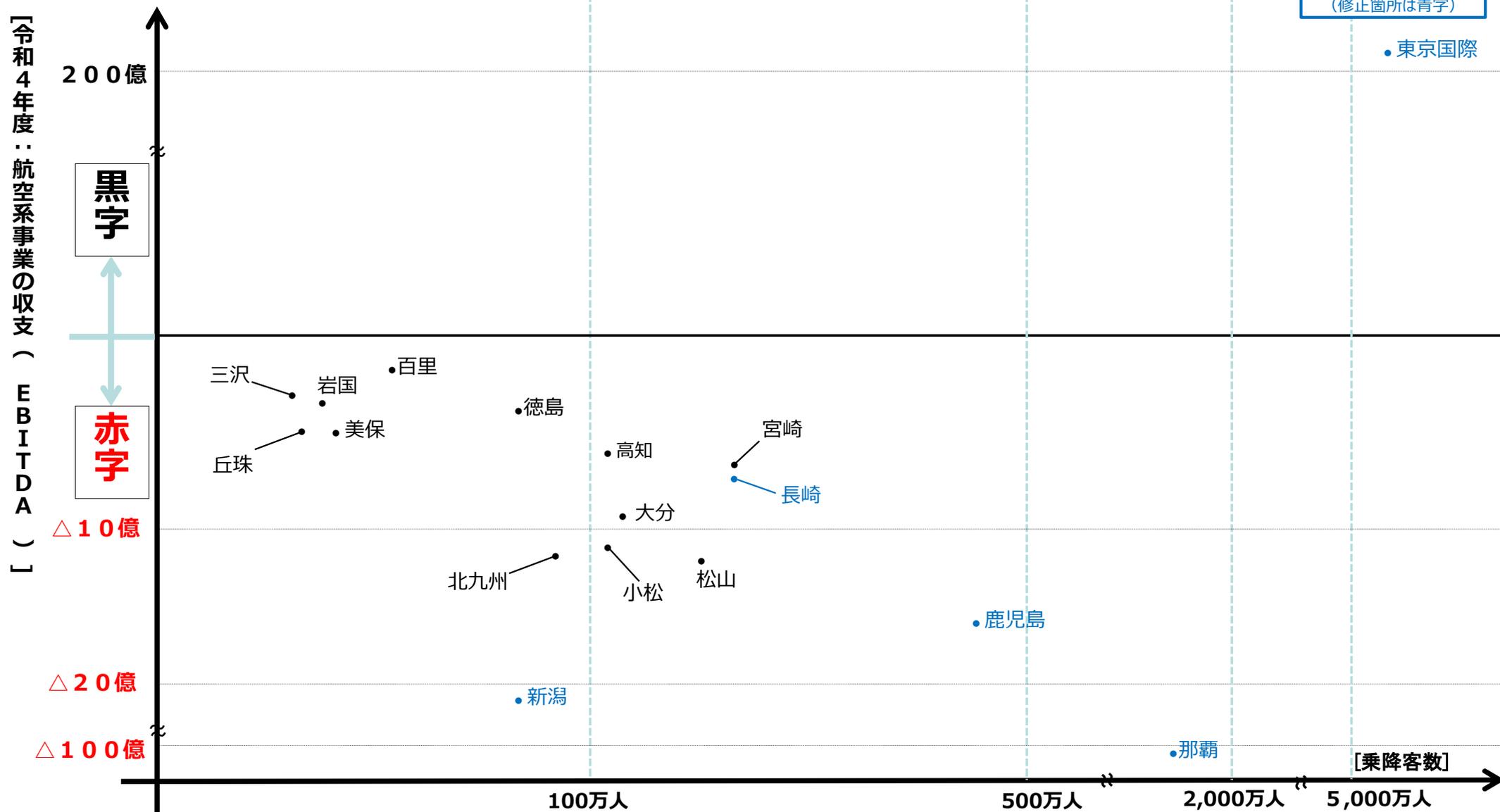
=

空港名	航空系事業 + 非航空系事業 EBITDA
東京国際	51,902
那 覇	△3,918
新 潟	△2,509
松 山	△405
高 知	△125
北九州	△878
長 崎	△108
大 分	△402
宮 崎	△1
鹿 児 島	△765
丘 珠	△376
小 松	△884
美 保	△324
徳 島	△99
三 沢	△225
百 里	△21
岩 国	△197
計	40,665

- ※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。
各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。
平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
- ※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。
また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。
- ※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支（EBITDA）と乗降客数について

修正対象
(修正箇所は青字)



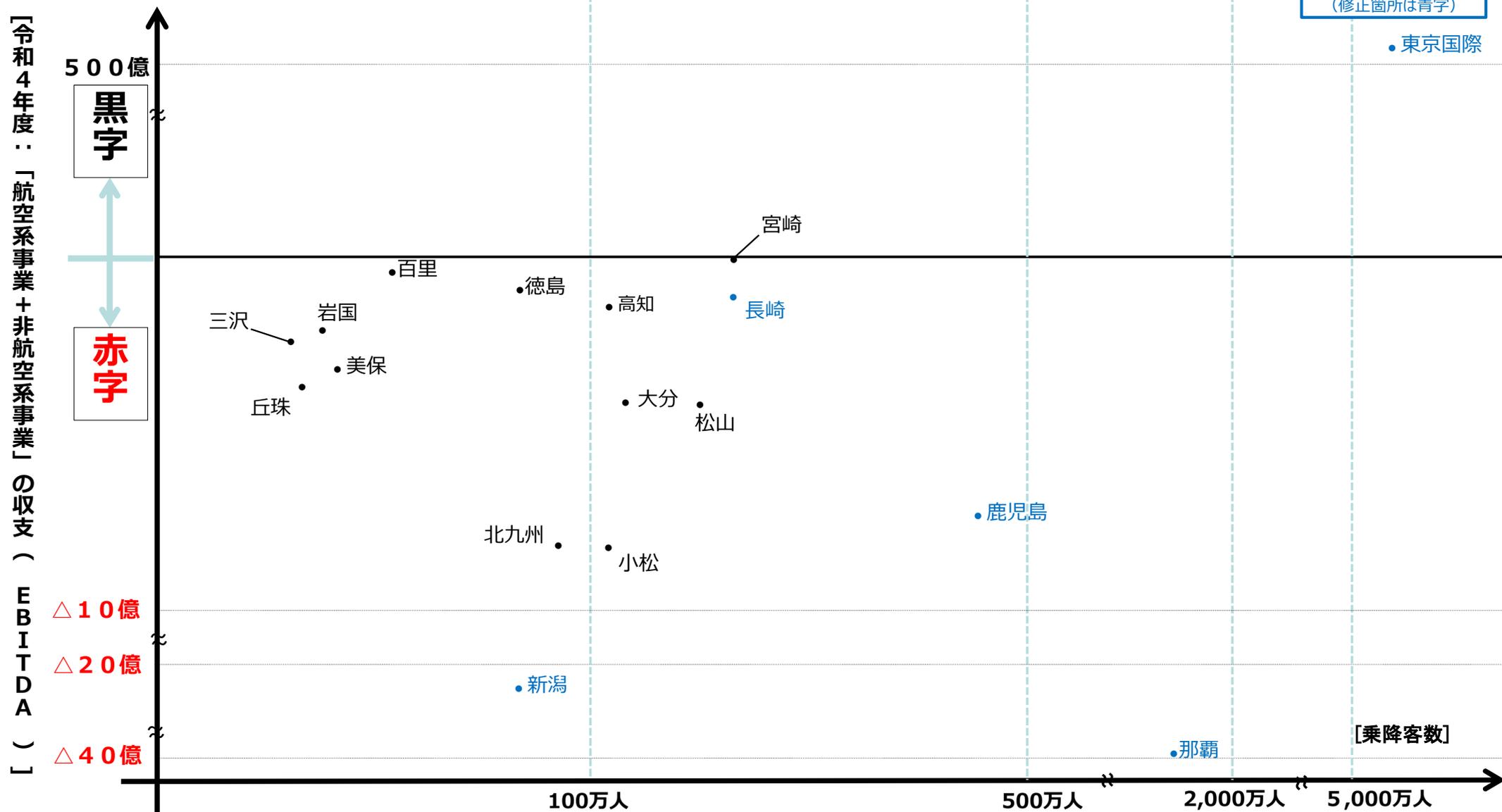
※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。
各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。
平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支（EBITDA）と乗降客数について

修正対象
(修正箇所は青字)



- ※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
- ※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。
- ※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支<<別 表>>

「航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 1 ページ

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支<<別 表>>

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 2 ページ

【令和4年度 航空系事業の収支】

修正対象
(修正箇所は青字)

別表

キャッシュフローベースの空港別収支

(単位：百万円)

科 目	合 計																			科 目
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
歳入項目																				歳入項目
着陸料等収入	35,783	29,924	1,866	142	428	234	274	506	315	476	821	17	15	238	85	206	61	100	74	着陸料等収入
土地建物等貸付料収入	30,356	27,354	1,576	186	118	61	114	162	71	186	84	118	17	170	6	118	6	5	5	土地建物等貸付料収入
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
受託工事納付金収入	19	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	3,816	0	210	1,102	241	133	119	479	327	517	248	61	7	221	124	27	0	0	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	1,272	831	178	60	24	3	12	23	16	41	44	7	2	12	10	4	1	0	2	一般会計受入
歳出項目																				歳出項目
空港整備事業費	68,024	41,898	9,221	4,142	1,437	301	741	1,622	1,137	2,591	2,467	406	133	836	652	250	58	6	125	空港整備事業費
環境対策費	264	191	14	24	5	0	0	0	0	11	19	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事費
空港等維持運営費等	24,946	11,798	3,244	877	868	737	870	863	856	828	1,103	327	447	590	317	352	311	246	314	空港等維持運営費等
土地建物借料	5,053	49	4,991	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	8,493	6,109	1,482	72	62	70	173	67	65	113	66	116	5	3	9	61	5	10	4	国有資産所在市町村交付金
国債整理基金特別会計へ繰入	31,836	31,836	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	国債整理基金特別会計へ繰入
歳入項目の合計	71,245	58,109	3,830	1,509	811	431	519	1,171	728	1,220	1,197	202	42	640	226	356	68	105	81	歳入項目の合計
歳出項目の合計	138,616	91,881	18,952	5,115	2,371	1,109	1,784	2,560	2,058	3,543	3,655	849	585	1,430	978	663	374	265	444	歳出項目の合計
歳入・歳出差額	-67,371	-33,771	-15,122	-3,606	-1,560	-678	-1,265	-1,389	-1,331	-2,323	-2,458	-647	-544	-790	-752	-307	-306	-159	-363	歳入・歳出差額

企業会計の考え方を取り入れた空港別収支（損益）

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	合 計																			科 目
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
営業収益	66,138	57,278	3,442	328	546	295	388	668	385	662	905	135	32	408	91	325	67	105	79	営業収益
着陸料等収入	35,783	29,924	1,866	142	428	234	274	506	315	476	821	17	15	238	85	206	61	100	74	着陸料等収入
貸付料収入等	30,356	27,354	1,576	186	118	61	114	162	71	186	84	118	17	170	6	118	6	5	5	貸付料収入等
営業費用	117,051	73,565	19,361	3,846	2,125	1,085	1,916	2,065	2,459	2,257	2,909	923	524	1,615	558	692	423	344	385	営業費用
空港整備経費	30,547	18,510	3,883	2,101	985	191	505	497	505	379	1,296	289	34	915	217	206	11	6	17	空港整備経費
減価償却費	48,695	37,135	5,740	794	387	256	368	693	1,128	968	488	218	63	111	35	88	99	79	46	減価償却費
環境対策費	264	191	14	24	5	0	0	0	0	11	19	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
人件費	4,151	1,903	790	121	129	103	130	132	116	132	311	18	59	28	25	55	25	43	30	人件費
庁費等	18,914	8,937	2,367	732	543	463	726	662	619	645	709	282	363	551	270	275	283	202	284	庁費等
土地建物借料	5,053	49	4,991	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	8,493	6,109	1,482	72	62	70	173	67	65	113	66	116	5	3	9	61	5	10	4	国有資産所在市町村交付金
その他経費	934	732	94	2	14	3	14	6	25	8	19	0	1	5	2	7	1	0	2	その他経費
営業損益	-50,912	-16,287	-15,918	-3,518	-1,579	-790	-1,528	-1,396	-2,073	-1,595	-2,004	-788	-492	-1,207	-468	-367	-356	-239	-306	営業損益
営業外収益	5,293	831	429	1,343	431	21	137	265	254	556	539	103	5	209	132	36	1	0	2	営業外収益
受託工事納付金収入	19	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	4,003	0	251	1,264	408	18	124	242	238	515	495	96	2	196	121	31	0	0	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	1,272	831	178	60	24	3	12	23	16	41	44	7	2	12	10	4	1	0	2	一般会計受入
営業外費用	708	708	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	営業外費用
支払利息	708	708	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	支払利息
経常損益	-46,327	-16,163	-15,489	-2,174	-1,148	-769	-1,392	-1,132	-1,819	-1,039	-1,466	-686	-487	-998	-336	-331	-355	-238	-304	経常損益

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資 産	1,322,280	928,462	223,649	14,559	10,318	11,818	55,673	12,110	13,195	14,013	12,562	5,966	2,589	2,073	2,133	9,319	631	1,708	1,500	資 産
有形固定資産	1,318,955	926,918	223,244	14,365	10,171	11,723	55,587	11,984	13,036	13,917	12,313	5,857	2,580	2,026	2,120	9,300	622	1,698	1,493	有形固定資産
土地	697,656	408,923	162,059	8,687	8,138	10,582	52,384	8,330	6,975	4,160	8,318	4,872	2,174	293	1,387	8,296	489	716	874	土地
建物	30,100	17,305	7,594	638	128	358	658	424	244	270	842	169	229	244	137	260	46	230	324	建物
構築物等	566,182	490,011	42,213	5,002	1,518	674	2,542	2,223	5,605	8,503	3,153	693	143	1,462	579	727	88	752	295	構築物等
建設仮勘定	25,016	10,679	11,378	38	387	110	3	1,007	212	984	0	123	34	26	17	17	0	0	0	建設仮勘定
無形固定資産	160	146	5	1	1	1	1	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	無形固定資産
流動資産	3,165	1,398	400	193	147	94	85	125	159	95	247	109	9	48	13	19	9	10	7	流動資産
負債	423,104	418,714	1,031	392	330	272	180	425	269	461	499	70	54	147	58	63	59	48	33	負債
借入金	397,170	397,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
退職給付引当金	4,812	2,047	900	162	148	144	149	152	135	163	438	47	47	52	52	43	57	46	31	退職給付引当金
その他負債	21,122	19,498	131	230	182	128	31	273	134	298	61	23	7	95	6	20	2	2	2	その他負債
資産負債差額	899,175	509,748	222,619	14,167	9,988	11,546	55,493	11,685	12,926	13,552	12,063	5,896	2,535	1,926	2,075	9,256	572	1,660	1,467	資産負債差額

修正対象
(修正箇所は青字)

別表

【航空系事業の空港別収支 (A)】

(単位：百万円)

科 目	合 計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
航空系事業	営業収益	66,138	57,278	3,442	328	546	295	388	668	385	662	905	135	32	408	91	325	67	105	79
	営業損益	-50,912	-16,287	-15,918	-3,518	-1,579	-790	-1,528	-1,396	-2,073	-1,595	-2,004	-788	-492	-1,207	-468	-367	-356	-239	-306
	経常損益	-46,327	-16,163	-15,489	-2,174	-1,148	-769	-1,392	-1,132	-1,819	-1,039	-1,466	-686	-487	-998	-336	-331	-355	-238	-304

注1： 営業収益は、着陸料等収入（着陸料・停留料・保安料収入）及び貸付料収入等（空港の土地・建物の貸付料収入）を合算したものである。

【非航空系事業の収支 (B)】

(単位：百万円)

科 目	合 計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
非航空系事業 (空港関連事業)	売上高	183,711	148,929	11,815	1,377	1,484	1,461	886	4,682	2,760	4,043	2,654	0	238	1,530	334	721	220	301	276
	営業損益	3,170	-1,388	3,120	-125	275	279	-9	280	272	167	294	0	11	18	13	34	6	-66	-11
	経常損益	54	-4,696	3,074	-118	294	290	18	291	284	174	300	0	14	78	19	39	12	-13	-7

注2： 非航空系事業の収支は、旅客及び貨物ターミナルビル事業者の単体決算（当該事業以外の事業収支を含む。）並びに当該空港の駐車場事業者の収支（旅客、貨物ターミナルビル事業者の決算を除く。）を単純合算したものである。

【「航空系事業＋非航空系事業」の収支 (単純合算) (C) = (A) + (B)】

(単位：百万円)

科 目	合 計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
航空系事業 ＋ 非航空系事業	営業収益	249,849	206,207	15,257	1,705	2,030	1,756	1,274	5,351	3,145	4,704	3,559	135	270	1,938	425	1,045	287	406	355
	営業損益	-47,742	-17,675	-12,798	-3,642	-1,304	-511	-1,538	-1,116	-1,802	-1,428	-1,710	-788	-480	-1,189	-455	-333	-350	-305	-317
	経常損益	-46,272	-20,859	-12,416	-2,292	-853	-479	-1,373	-840	-1,536	-865	-1,165	-686	-473	-920	-317	-292	-343	-252	-311

注3： 営業収益は航空系事業 (A) の営業収益及び非航空系事業 (B) の売上高を合算したものである。